Sumitomo Corporation

Enriching lives and the world

2026年度 第2四半期決算説明会資料

住友商事株式会社 | 2026年11月2日

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

中期経営計画2026　進捗の概要

01. 2026年度 第2四半期実績・2026年度 通期見通しサマリー

	2025年度 第2四半期実績 ①	2026年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①	2026年度 通期見通し ③	異動額 ③-④	2026年度 期初予想 ④	通期見通しに対する進捗率 ②/③
当期利益*1 上段：バッファー考慮後 下段：バッファー考慮前	3,012 億円	**3,479 億円**	+ 466	**6,700 億円** 7,000 億円	+ 400 億円 + 400 億円	**6,300 億円** 6,600 億円	**52%** 50%
うち、基礎的収益*2 *3	2,590 億円	3,340 億円	+ 750	6,700 億円	+ 500 億円	6,200 億円	50%
資産入替関連及び特殊損益*2	430 億円	130 億円	△ 300	300 億円	△ 100 億円	400 億円	
年間配当金				**44 円/株**	+ 4 円/株	40 円/株	
ROE				**14 %程度**		13 %程度	

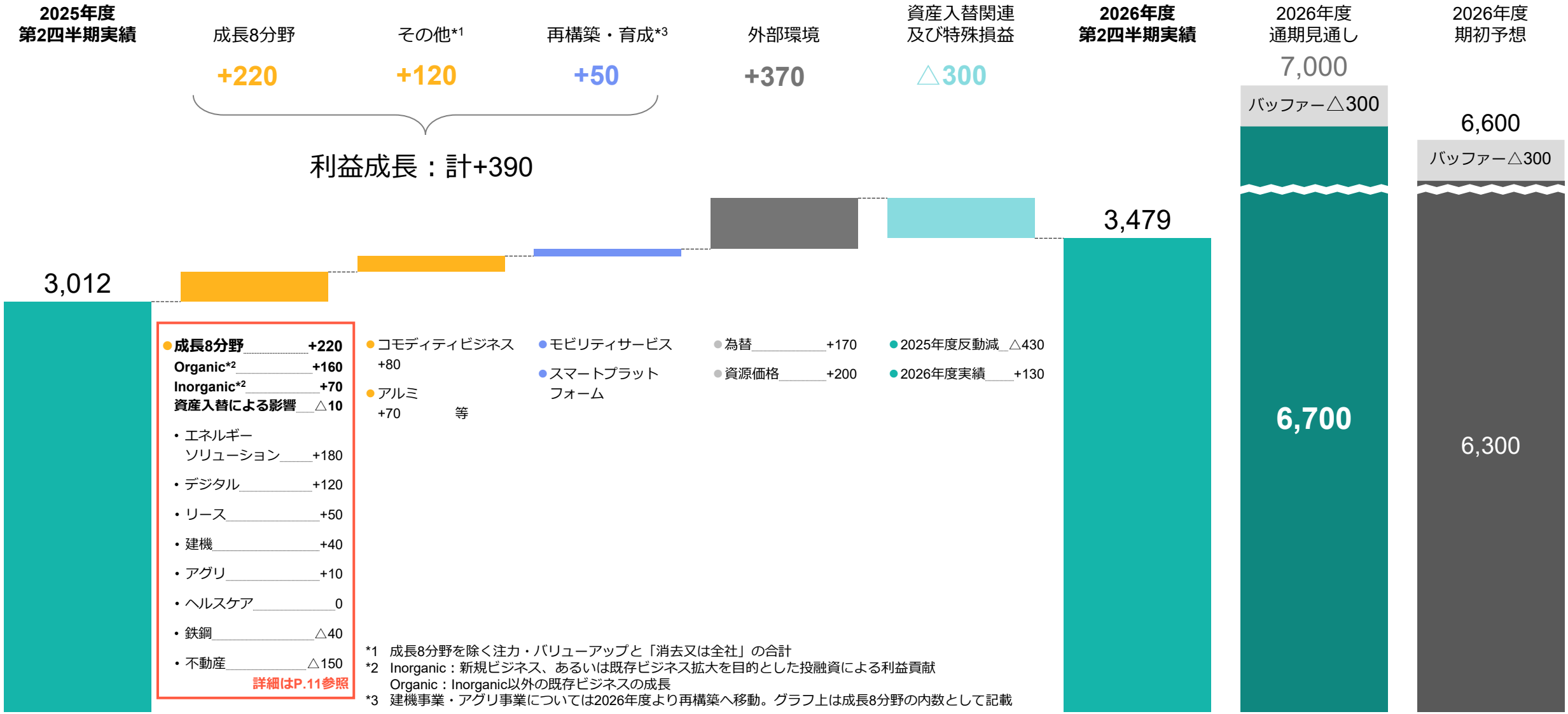
2026年度 第2四半期実績 2026年度 通期予想	• 当第2四半期の当期利益は、前年同期比**+466億円**の増益となる**3,479億円** • 通期業績見通しを**6,700億円**に**上方修正**。ROEは**14%程度**を見込む 上方修正は、為替・資源価格、及び中東情勢による影響額の期初予想比の改善に加え、総じて力強い基礎的収益の伸長を反映 • 資産入替関連損益の下振れ可能性や、事業環境変化による期末評価損失の可能性を考慮し、 バッファー△300億円を織り込み。バッファー考慮前では**7,000億円**の見通し
2026年度 株主還元	• 2026年度の年間配当金予想を期初予想（40円/株）から4円増額し、**44円/株**とする
財務健全性	• 当第2四半期末のNet D/E Ratioは**0.81倍**、利益の積み上げと資産入替の加速により当年度末には**0.6倍程度**に改善する見込み

*1 本資料において特に記載のない限り、親会社の所有者に帰属する当期利益を当期利益として表示
*2 本資料において特に記載のない限り、「基礎的収益」及び「資産入替関連及び特殊損益」の金額は、1億円の位を四捨五入して表示
*3 「基礎的収益」は当期利益（親会社の所有者に帰属）から資産入替関連及び特殊損益を除いたもの

02. 2026年度 第2四半期実績（前年同期比増減益の主な要因）

- 当第2四半期は為替や資源価格等による利益の押し上げ効果を除いた基礎的収益で計390億円の増益
- 成長8分野では鉄鋼及び不動産で減益となったものの、全体として着実に収益力を強化し、合計で220億円増益

（単位：億円）

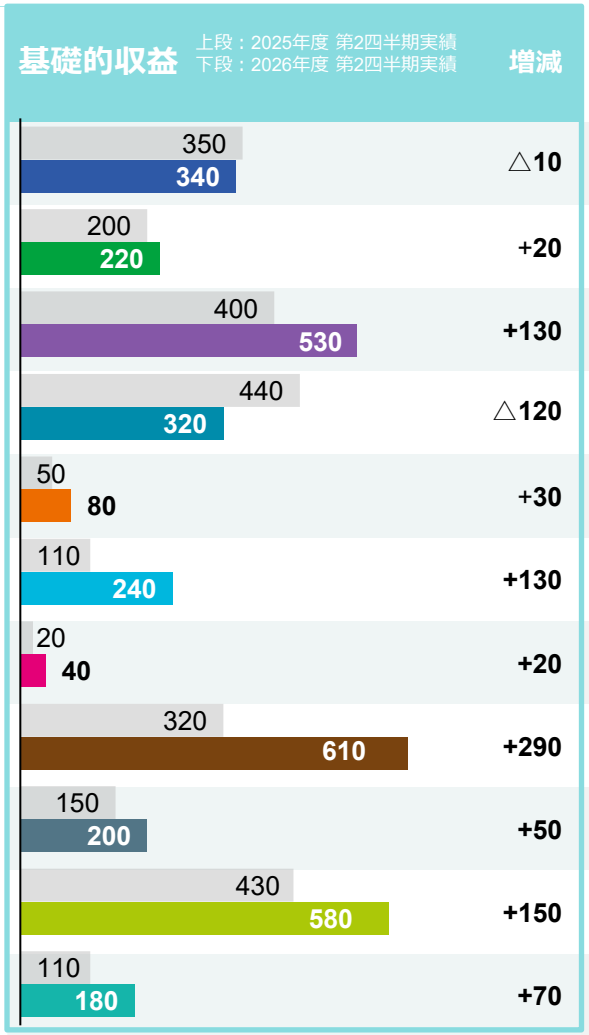


*1 成長8分野を除く注力・バリューアップと「消去又は全社」の合計
*2 Inorganic：新規ビジネス、あるいは既存ビジネス拡大を目的とした投融資による利益貢献
Organic：Inorganic以外の既存ビジネスの成長
*3 建機事業・アグリ事業については2026年度より再構築へ移動。グラフ上は成長8分野の内数として記載

03. 2026年度 第2四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

（単位：億円）

当期利益	2025年度 第2四半期 実績*3	2026年度 第2四半期 実績	増減
鉄鋼	341	389	+48
自動車	534	235	△299
輸送機・建機	403	499	+96
都市総合開発	441	320	△121
コミュニケーション サービス	65	92	+28
デジタル・AI	151	236	+85
ライフスタイル	23	41	+19
資源	316	544	+228
化学品・ エレクトロニクス・農業	148	214	+66
エネルギー トランスフォーメーション	481	582	+100
消去又は全社	109	327	+218
合計	**3,012**	**3,479**	**+466**
基礎的収益	2,590	3,340	+750
資産入替関連及び特殊損益	430	130	△300



基礎的収益の主な増減要因

- エネルギー鋼管：中東地域向け出荷減
- 鋼材：海外鉄道関連事業　堅調
- 自動車流通販売：中東地域は中東情勢の影響を一定程度受けたが、その他地域が堅調に推移し、前年並みの収益を確保　・国内オートリース事業：堅調
- 輸送機：リース事業　Sumisho Air Lease利益貢献開始
- 建設機械：レンタル事業　稼働率改善及びオペレーション改善 等
- 前年同期大口案件の引渡しあり
- エチオピア通信事業：現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減、90日アクティブ顧客数及びARPU*4増加
- SCSK：持分比率増加に伴う影響
- 国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
- 欧米州青果事業：前年同期メロン事業不調の反動増
- 銅事業：価格上昇　・アルミ：マージン拡大
- コモディティビジネス：貴金属取引好調
- 基礎化学品：石化製品トレード　収益増
- アグリ事業：南米農薬ディストリビューション事業　収益改善
- 海外発電事業：複数の資産回転*5に伴う増益
- 金利上昇に伴う営業グループからの社内受取金利増加

基礎的収益 内訳	2025年度 第2四半期実績*3	2026年度 第2四半期実績	増減
資源ビジネス*1	440	700	+260
非資源ビジネス*2	2,040	2,470	+430
消去又は全社	110	180	+70

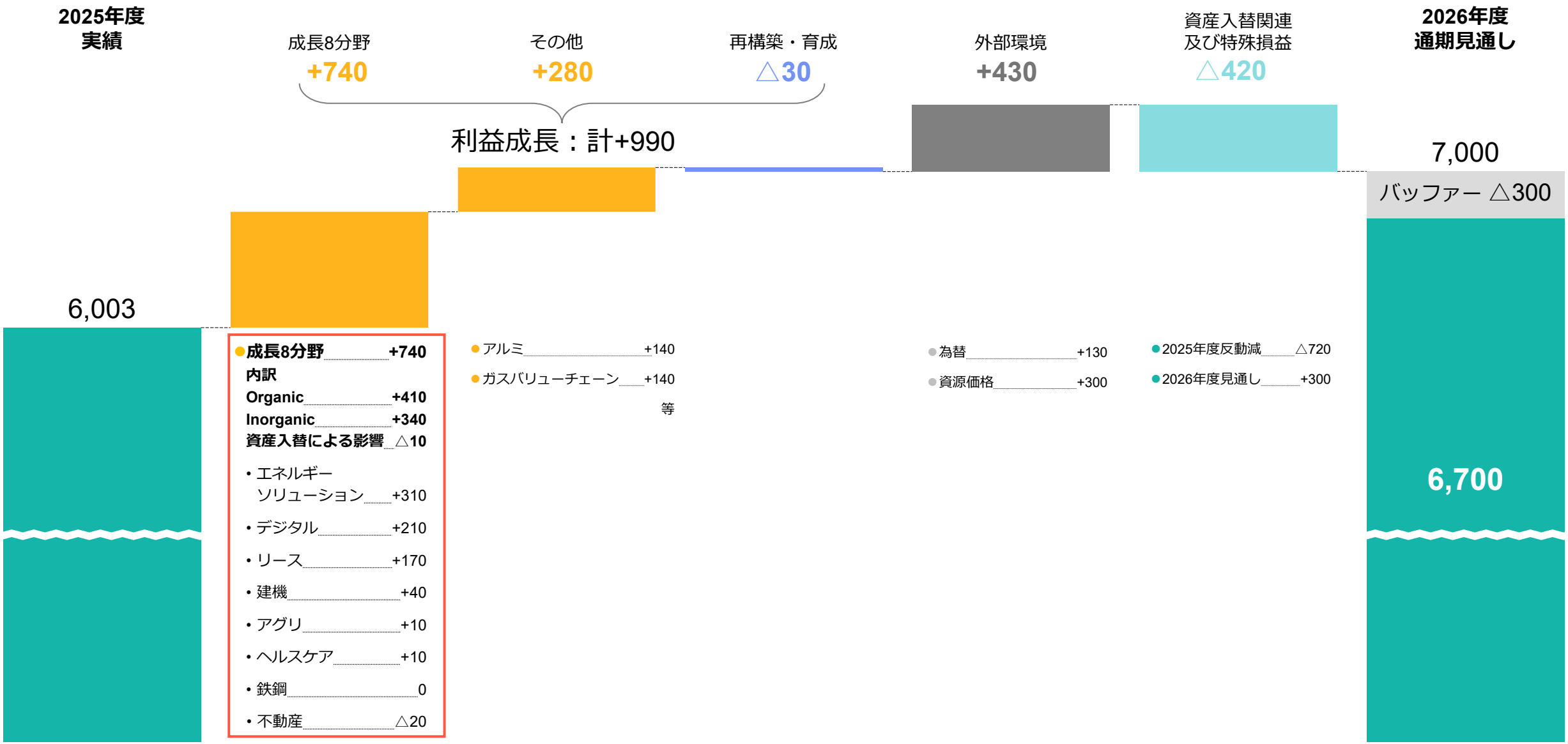
*1　「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*2　全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出
*3　2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示
*4　ARPU：Average Revenue Per User（ユーザー当たり平均収益）
*5　長期保有型から回転型へのビジネスモデル転換が進捗したことに伴い、2026年度より国内外IPP・IWPP事業における資産入替関連及び特殊損益を基礎的収益に区分変更

04. 2026年度 通期見通し（セグメント別詳細）

（単位：億円）	2026年度 期初予想（26/5公表） ①当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	2026年度 通期見通し（26/11公表） ②当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	②-①	増減内容
鉄鋼	720	40	680	720	40	680	-	中東情勢の影響を見直し
自動車	340	10	330	480	120	360	+140	資産入替関連及び特殊損益の増加、中東情勢の影響見直し
輸送機・建機	1,040	△50	1,090	1,070	△50	1,120	+30	船舶事業：市況上昇
都市総合開発	950	170	780	950	170	780	-	
コミュニケーションサービス	150	-	150	150	10	140	-	
デジタル・AI	530	-	530	540	-	540	+10	
ライフスタイル	170	-	170	150	40	110	△20	欧米州青果事業における燃油等物流コスト高騰や天候起因のコスト増
資源	950	-	950	1,080	△60	1,140	+130	アルミ、コモディティビジネス：好調
化学品・エレクトロニクス・農業	330	10	320	370	20	350	+40	中東情勢の影響を見直し 石化製品トレード、半導体材料ビジネス、ペットケア関連事業好調
エネルギートランスフォーメーション	1,150	-	1,150	1,330	-	1,330	+180	グローバル天然ガス・電力トレード事業：好調 海外IPP・IWPP事業：資産回転 増益
営業グループ合計	**6,330**	**180**	**6,150**	**6,840**	**290**	**6,550**	**+510**	
消去又は全社	270	220	50	160	10	150	△110	
合計	**6,600**	**400**	**6,200**	**7,000**	**300**	**6,700**	**+400**	
バッファー	△300			△300				
バッファー考慮後	**6,300**			**6,700**				

05. 2026年度 通期見通し（前期比増減益の主な要因）

（単位：億円）



06. 2026年度 通期見通し（セグメント別進捗）

（単位：億円）

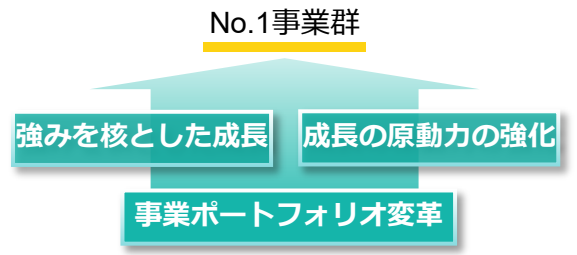
当期利益	2026年度 第2四半期 実績	通期見通し (26/11公表)	進捗率
鉄鋼	389	720	54%
自動車	235	480	49%
輸送機・建機	499	1,070	47%
都市総合開発	320	950	34%
コミュニケーション サービス	92	150	61%
デジタル・AI	236	540	44%
ライフスタイル	41	150	28%
資源	544	1,080	50%
化学品・ エレクトロニクス・農業	214	370	58%
エネルギー トランスフォーメーション	582	1,330	44%
消去又は全社	327	160	–
合計	**3,479**	**7,000** *1	50%
基礎的収益	3,340	6,700	50%
資産入替関連及び特殊損益	130	300	–

基礎的収益	上段：2026年度 第2四半期実績 下段：2026年度 通期見通し (26/11公表)	進捗率	今後の見通し
鉄鋼	340 680	50%	• エネルギー鋼管：北米事業　需給改善、他地域事業　中東地域向け出荷減継続 • 鋼材：海外鉄道関連事業　堅調に推移
自動車	220 360	61%	• 自動車流通販売：中東情勢の影響本格化 • 国内オートリース事業：コスト増加　・タイヤ：更なるオペレーション改善に取り組む
輸送機・建機	530 1,120	47%	• 輸送機：航空機リース事業　堅調、下期にかけて機体売却を加速 • 建設機械：レンタル事業　オペレーション改善が進む中、底堅い需要の取り込み
都市総合開発	320 780	41%	• 計画通りの案件引渡し
コミュニケーション サービス	80 140	57%	• 国内主要事業：概ね計画通りに進捗　・エチオピア通信事業：90日アクティブ顧客数等は堅調な増加を見込むが、現地通貨安進行の影響を織込む
デジタル・AI	240 540	44%	• SCSK：下期偏重、国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
ライフスタイル	40 110	36%	• 全体として下期に収益機会が集中
資源	610 1,140	54%	• 銅事業：堅調　・アルミ：堅調 • コモディティビジネス：上期の反動あるも、堅調
化学品・ エレクトロニクス・農業	200 350	57%	• 基礎化学品：石化製品トレード　堅調に推移するも、市況正常化の影響あり • アグリ事業：需要期における販売増
エネルギー トランスフォーメーション	580 1,330	44%	• 海外発電事業における資産回転 • 米国ガストレード　好調
消去又は全社	180 150	–	• 下期に税コストの増加を見込む

基礎的収益 内訳	2026年度 第2四半期実績	2026年度 通期見通し (26/11公表)	進捗率
資源ビジネス*2	700	1,540	46%
非資源ビジネス*3	2,470	5,010	49%
消去又は全社	180	150	–

*1 バッファー△300億円考慮前
*2 「資源グループ」とエネルギートランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計
*3 全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出

07. 中期経営計画2026 進捗サマリー

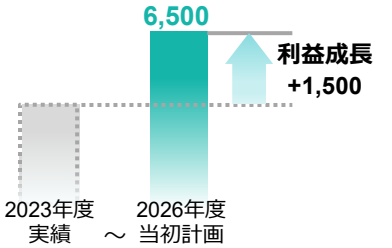


大型投資や資産入替促進により、利益成長と事業ポートフォリオ変革が進捗

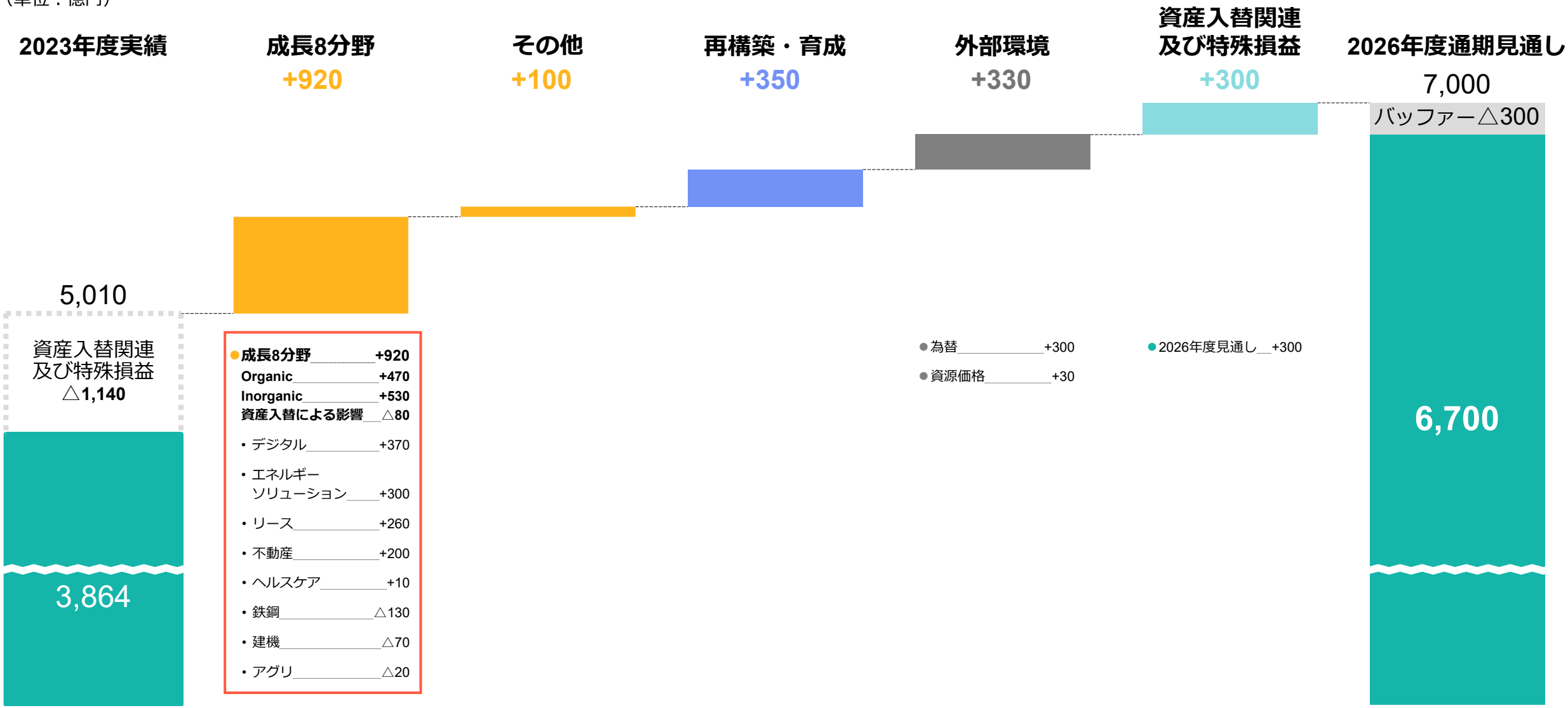
強みを核とした成長	● **No.1事業群の成長** • 成長8分野の基礎的収益CAGR（2023→2026年度見通し）は+約15% • デジタル・リース：大型投資の実行後、さらなる成長に向けた取り組みが着実に進捗 ● **DAIS（デジタル・AI戦略）の推進** • DAISの3つのPillar（SCSKの成長、住友商事グループの成長、協業価値創出）における取り組みを推進
事業ポートフォリオ変革	● **大型投資や資産入替の加速により、全社ポートフォリオの質向上が進捗** • アンバトビーニッケル事業の譲渡、ティーガイア、マイダス社、北米メロン事業等の資産入替を実行 • 財務健全性改善に向けた資産入替も計画通りに進捗（2026～28年度合計 Cash-inイメージ：約1.2兆円） • 戦略4象限による資本配分管理を通じた成長分野への資源再配分と新陳代謝を加速
成長の原動力の強化	● **人と組織のエンパワーメント** • 経営人財やラインマネージャーの育成、多様な人財の登用、自律的なキャリア形成、業務改革が進捗。エンゲージメントも継続的に改善 • 都市総合開発では、インフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外都市開発案件等の取り組み進捗

08. 中期経営計画2026 3年間の利益成長の内訳

- 中計3年間の利益成長は、バッファー考慮前で約2,000億円となる見込み



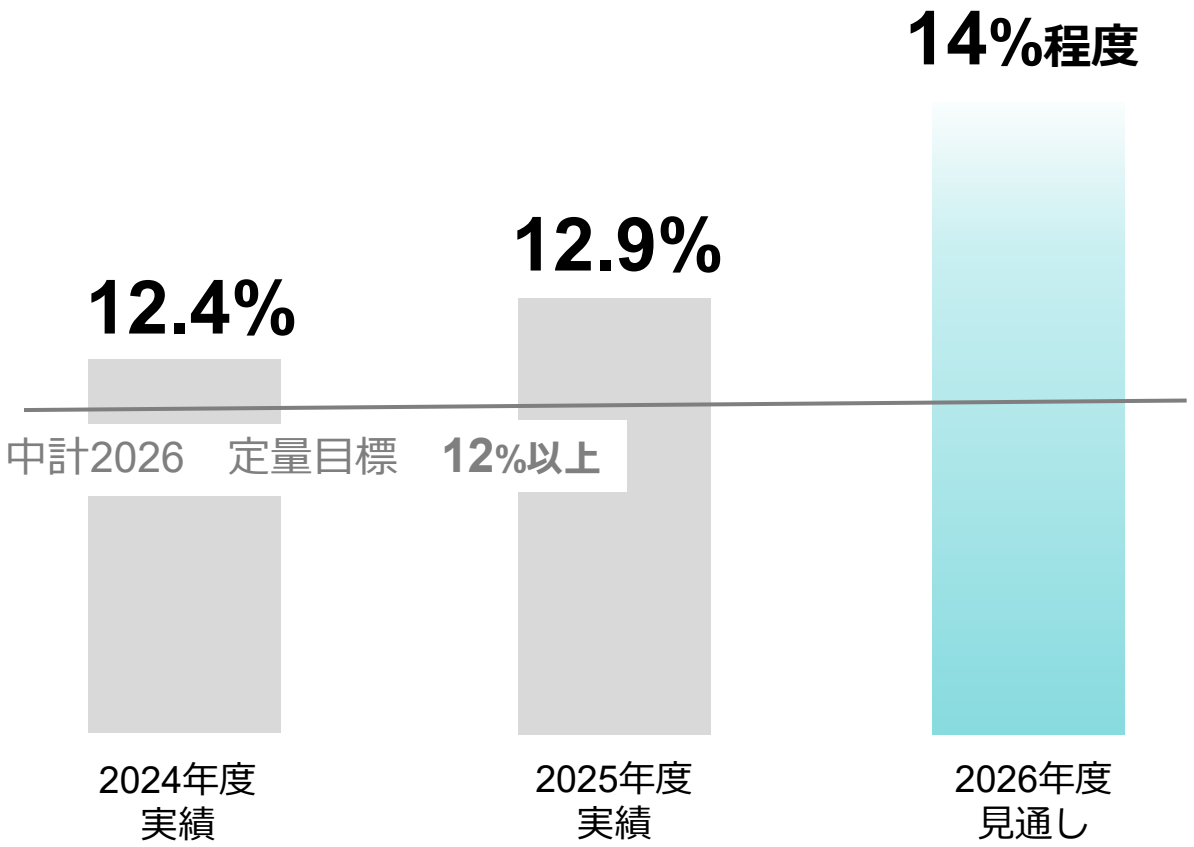
（単位：億円）



09. 資本効率

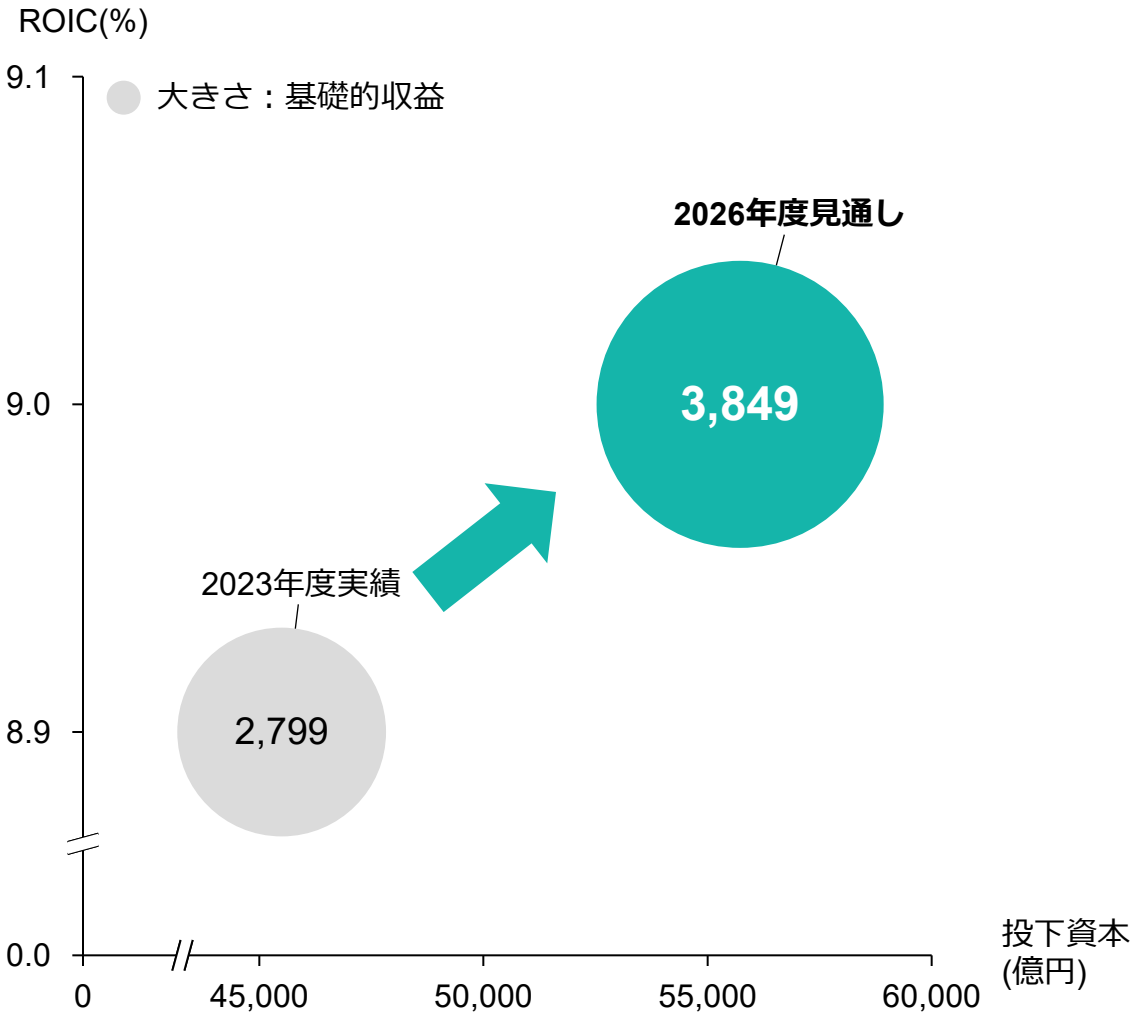
ROE実績・見通し

- 中計期間を通じてターゲット12%を上回る見通し



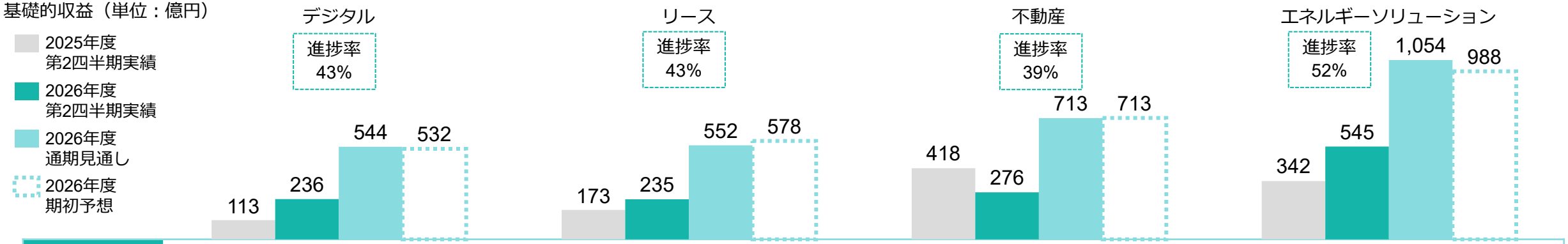
成長8分野の投下資本・ROIC・基礎的収益

- 成長8分野における投下資本積み増しと資本効率改善が牽引し、ポートフォリオ変革が進捗

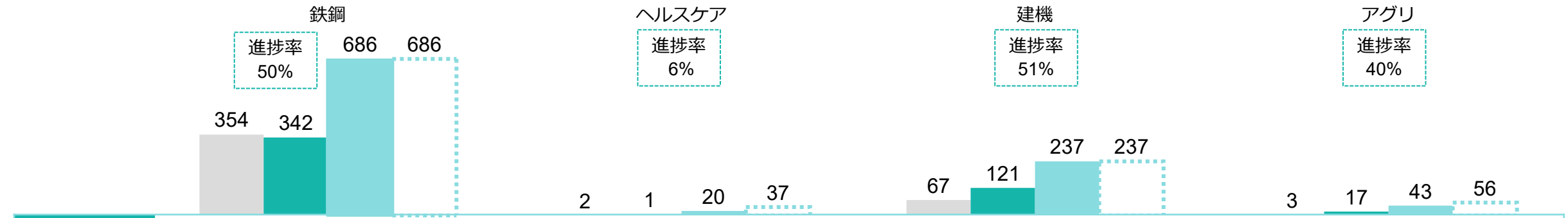


10. 強み・競争優位を発揮する成長8分野

基礎的収益（単位：億円）



	デジタル	リース	不動産	エネルギーソリューション
実績・業績見通し	• SCSKの100%子会社化に伴う持分利益増 • 国内の良好なIT投資需要に支えられ、期末にかけて堅調に推移	• 航空機リース事業： -Sumisho Air Lease 利益貢献開始 -下期にかけて機体売却を加速	• 前年同期大口案件引渡しによる反動減も、今期計画通りに資産回転が進捗	• 既存発電資産の安定操業と資産回転を促進 • 下期にかけて計画する資産回転を着実に実現
今後の取り組み	• DAIS推進継続 • SCSKの機能強化による収益力向上 • 事業現場における売上拡大・コスト削減に寄与	• 資産拡大とアセットマネジメント強化による収益規模拡大と資産効率向上	• 資産回転の積極推進を継続	• 発電事業：長期保有と資産回転の両輪



	鉄鋼	ヘルスケア	建機	アグリ
実績・業績見通し	• エネルギー鋼管：中東の影響あるも、北米事業では需給が改善傾向 • 鋼材：地域毎の温度差はあるが業績は堅調に推移	• 国内外新規投資・サービスの立ち上げ遅れによる影響あり • 国内・東南アジア事業は下期偏重のビジネスモデル	• 販売・サービス事業：堅調 • 北米建機レンタル事業：上期に構造改革費用があったがオペレーション改善を実施、継続して需要の取り込みを見込む	• 南米農薬ディストリビューション事業： 収益改善 • 下期の需要期における販売増
今後の取り組み	• エネルギー鋼管：新商材・サービスの拡充、地域・客先拡大 • 鋼材：成長市場・成長分野への経営リソースのシフトを推進	• 国内：地域包括ケアサービスの推進、薬局向けプラットフォーム事業等のビジネス創出、事業買収による基盤拡大 • 海外：プライマリ医療システムの基盤強化	• 北米建機レンタル事業：オペレーション改善の取り組み継続	• ブラジル：収益性改善・コスト削減の推進 • バイオ農薬等の高付加価値製品販売強化

注）本スライドにおける基礎的収益は億円単位で表示。また推移には、為替の影響を含む

11. 中期経営計画2026　進捗Topics

DAISの推進・大型投資

DAISの推進

- 成長に向け、以下3つの柱に沿った取り組みが着実に進捗

Pillar 1：SCSKの成長
- SCSKコンサルティング 設立
- Sakana AIとの包括業務提携

Pillar 2：住友商事グループの成長
- 取組案件数　前年比20%増加
- 鉄道・空港インフラ保全 × AI 等

Pillar 3：共創による成長
- モビリティ分野での協業拡大

航空機リース

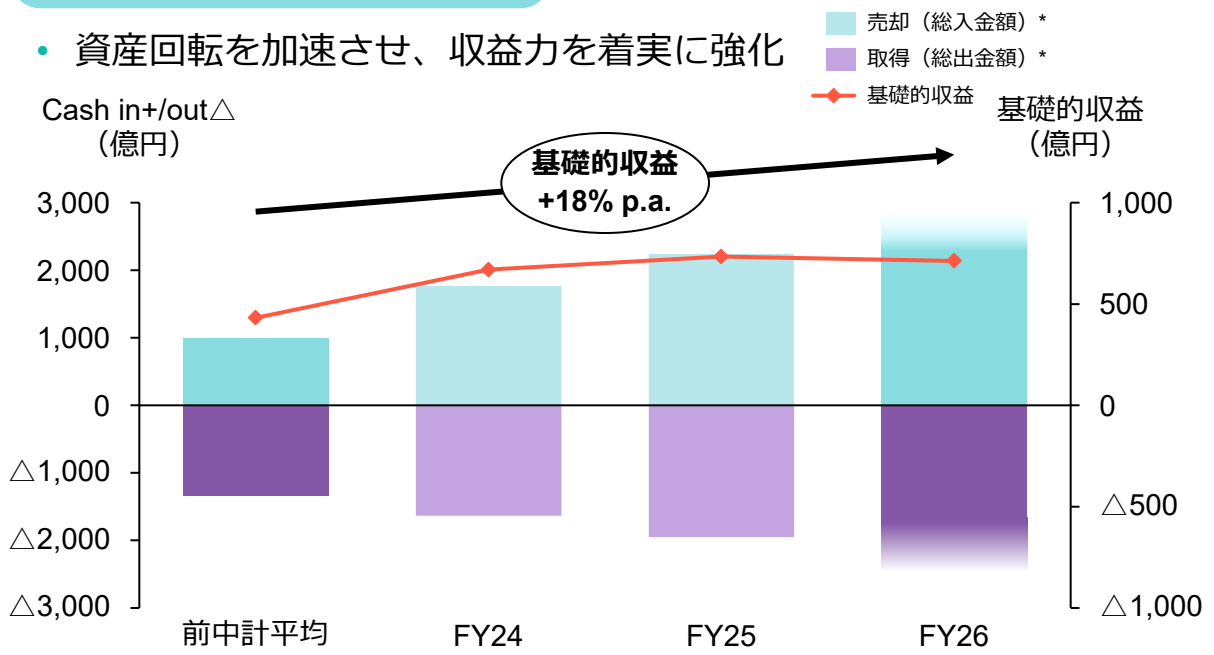
SMBC AVIATION CAPITAL　Sumisho Air Lease

- Sumisho Air Lease買収完了により、世界第2位の事業基盤を獲得
- スケールを活かした機材調達力、案件対応力、顧客・投資家基盤等の競争優位の発揮と資産回転の加速により、さらなる成長を目指す
- 2026年7月 Boeing社、Airbus社と合計200機の航空機購入契約を締結

資産回転型ビジネスの推進

不動産

- 資産回転を加速させ、収益力を着実に強化



エネルギーソリューション

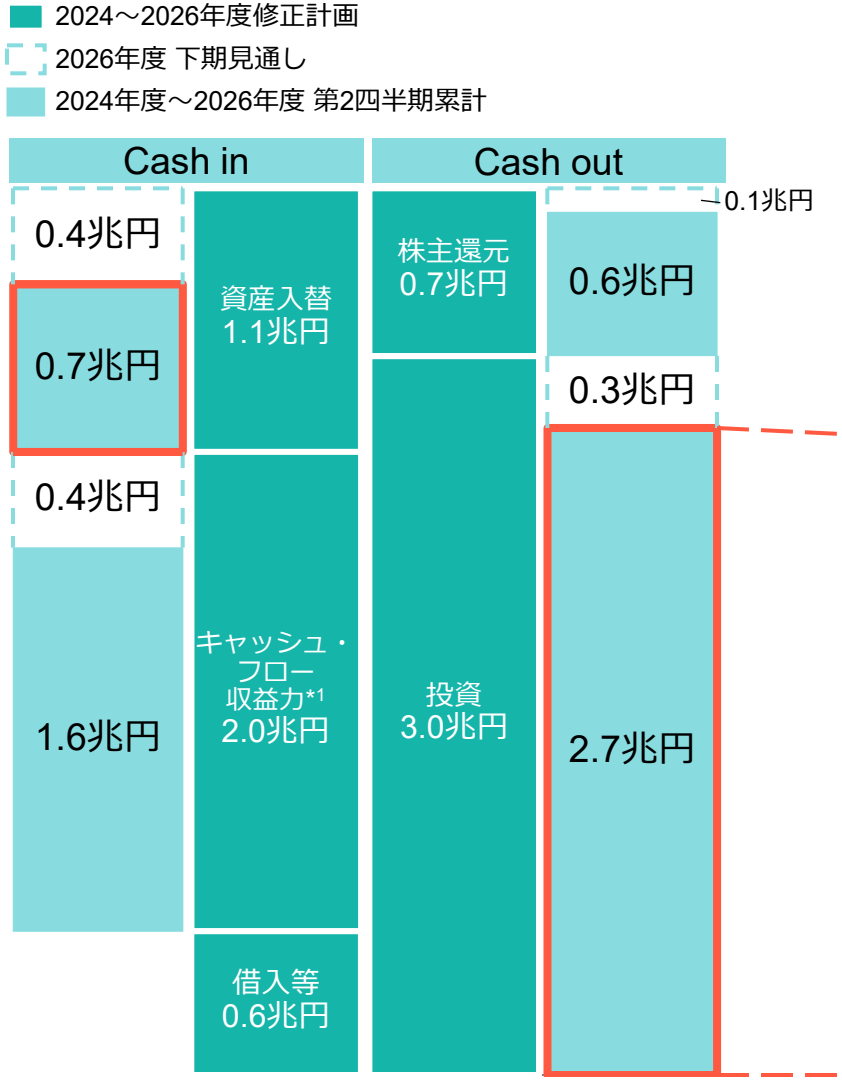
- 発電事業において、市場特性も踏まえつつ、開発とマイルストーン達成後の部分売却等を組み合わせた資産回転が進捗
  - ✓ ベルギー洋上風力、タイ ガス火力発電事業の持分売却 等

*グラフ数値は国内不動産事業の金額

12. キャッシュ・フローアロケーション（2024年度～2026年度 第2四半期累計）

- 資産入替は2026年度 第2四半期までの累計で0.7兆円。2028年度までの資産入替計画に沿って進捗
- 投資は成長8分野を中心に配分、実施済み投資の多くは利益貢献を開始しており、2026年度には900億円を見込む

キャッシュ・フロー計画及び実績





資産入替実績（2024年度～2026年度 第2四半期累計：0.7兆円）

うち、2026年度 第2四半期累計実績：0.2兆円（以下、主な内訳）
- ベルギー洋上風力発電事業売却
- 国内・海外不動産の売却
- 政策保有株の売却 等

投資実績（2024年度～2026年度 第2四半期累計：2.7兆円）

うち、2026年度 第2四半期累計実績：0.8兆円（以下、主な内訳）
- Sumisho Air Lease　買収
- SCSK完全子会社化（スクイーズアウト分）
- 国内・海外不動産の取得 等

<利益貢献開始時期と主な案件>

- インド都市ガス事業への出資　約200億円
- 国内・海外不動産の取得　約1,100億円　等

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資　非公開
- Sumisho Air Lease　買収　約3,300億円
- ベルギー建機代理店への出資　非公開
- 国内・海外不動産の取得　約1,000億円
- SCSK完全子会社化　約8,800億円
- SCSKにおけるネットワンシステムズへの出資　約3,300億円

利益貢献額
（2026年度見通し）
約+900億円*2

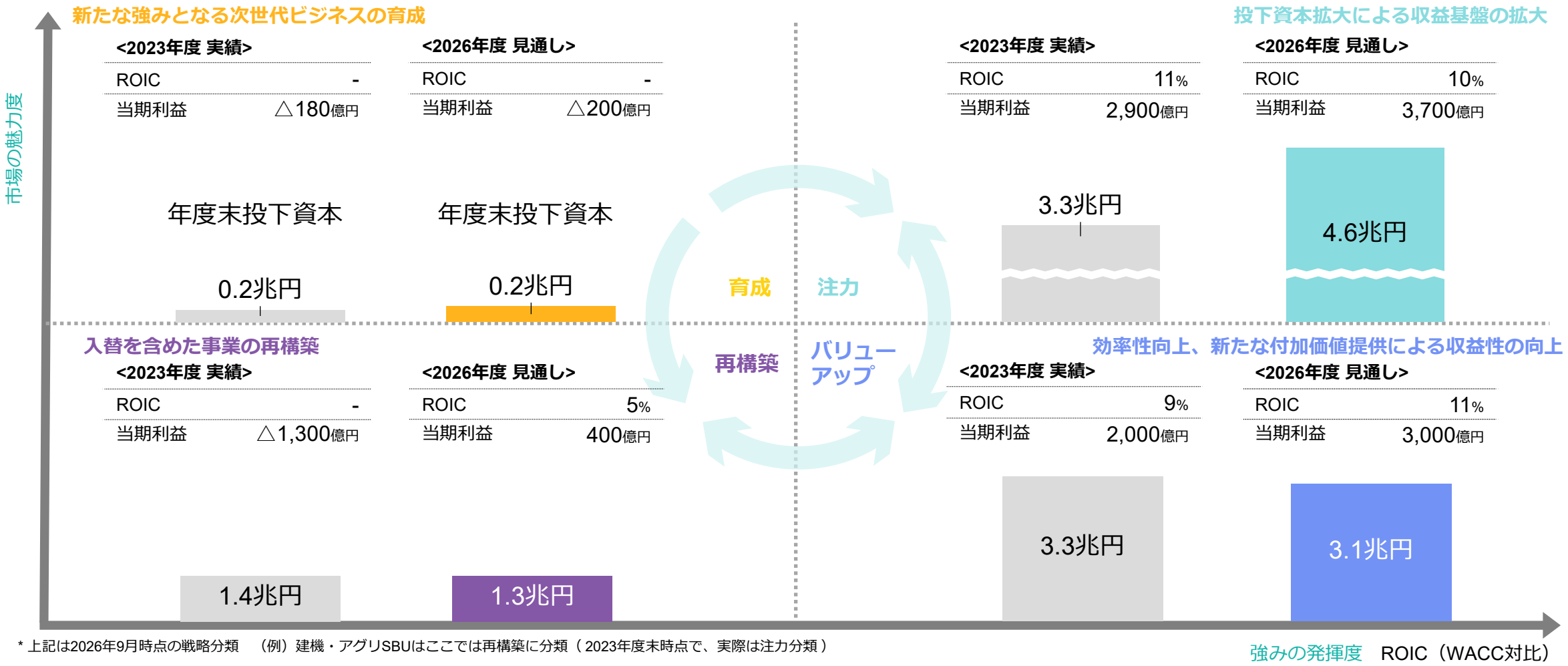
- 米国建機レンタル
- SCSK
- QB2　等

*1 キャッシュ・フロー収益力についてはP.24に記載
*2 不動産からの利益貢献及び投資金利を除く

13. 事業ポートフォリオの質向上

- **注力**：大型投資をはじめ投下資本を積み増し、2023年度実績比で+1.3兆円増加
- **バリューアップ**：2023年度実績比ROIC 2%pt 改善を見込む
- **再構築**：資産入替の推進などにより投下資本を削減、ROICも大幅に改善　**育成**：着実に投資を実行し、将来の柱となるビジネスへの種まきを実行

戦略4象限による投下資本配分管理*（2023年度実績→2026年度見通し）



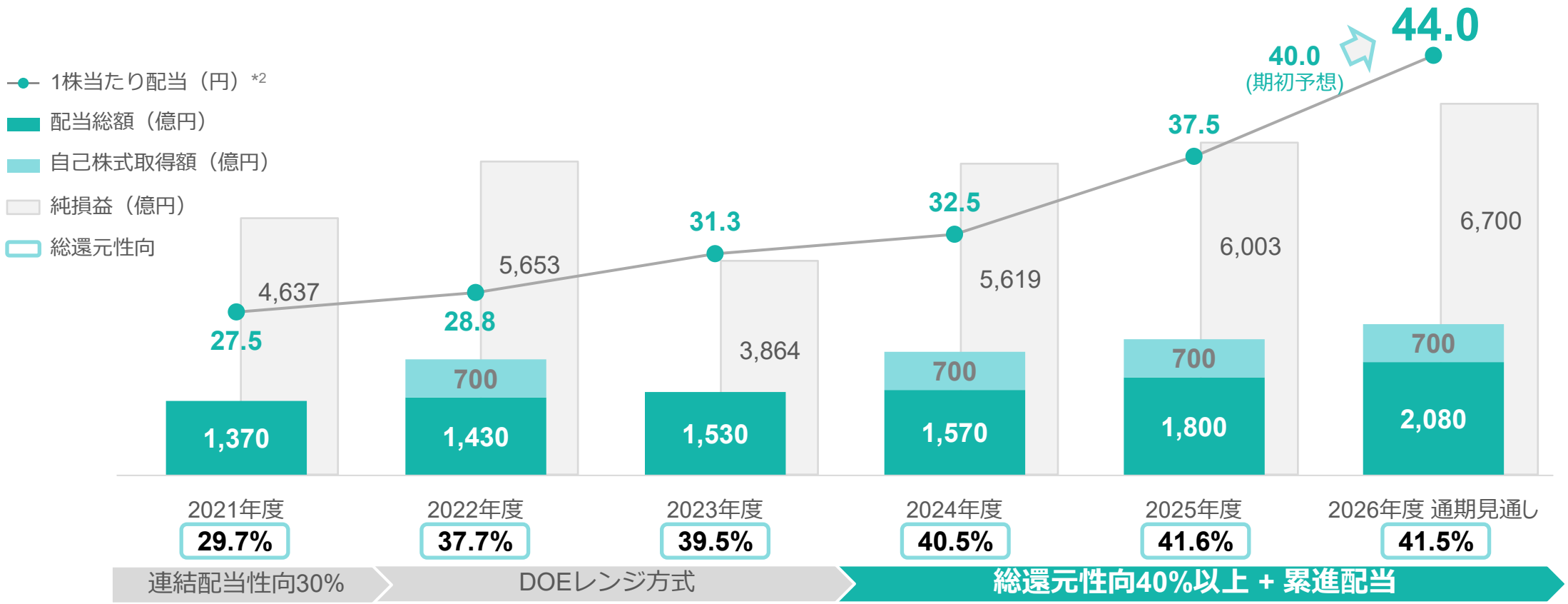
* 上記は2026年9月時点の戦略分類　（例）建機・アグリSBUはここでは再構築に分類（2023年度末時点で、実際は注力分類）

14. 株主還元

株主還元方針　総還元性向40%以上 + 累進配当*1

持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す

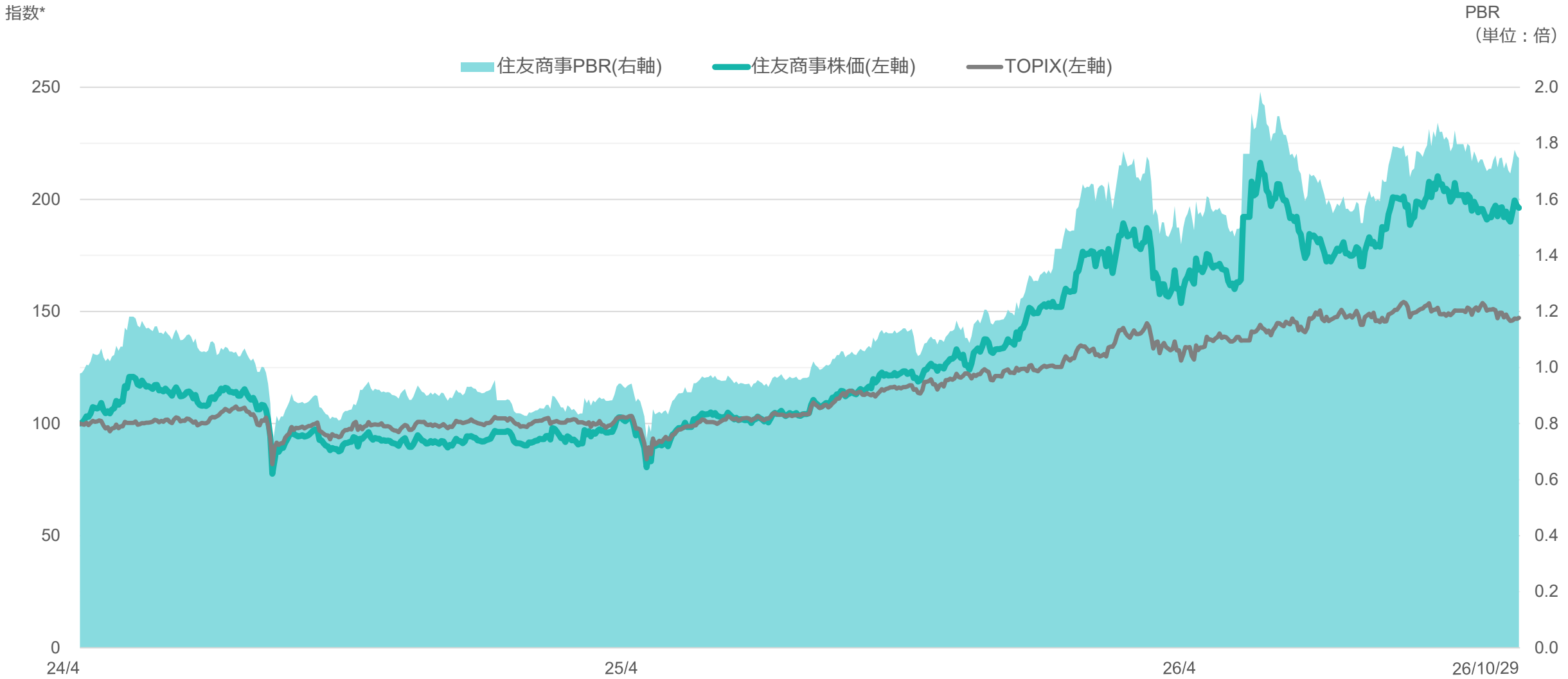
- 年間配当予想は、通期見通し6,700億円への上方修正を踏まえ、期初予想の40円/株から**4円増額**し**44円/株**とする（中間配当 22円/株）
- 2026年5月に公表した800億円の自己株式取得は9月3日付で完了（内訳：2025年度株主還元 100億円、2026年度株主還元 700億円）



*1 配当維持または増配
*2 2026年7月1日の株式分割（普通株式1株につき4株の割合）を踏まえ、過去に遡り調整（分割前配当×1/4）した金額（小数点第2位四捨五入）

15. 株価・PBR推移

- 株価については、2025年4月以降、TOPIXをアウトパフォームして大きく上昇
- 中期経営計画2026で掲げた取り組みを推進することに加え、市場との建設的対話を通じ、今後もROE向上と資本コスト低下を図る



* 当社の株価及びTOPIXは、2024年4月1日をそれぞれ100として指数化して表示

Appendix

Contents

16 サステナビリティ経営の進捗 19

17 前提条件及びセンシティビティ 20

18 セグメント別当期利益 21

19 セグメント別資産入替関連及び特殊損益四半期別内訳 22

20 2025年度実績（キャッシュ・フロー／財政状態） 24

21 セグメント別業績概要 26

22 セグメント別補足情報 36

23 株主構成推移 46

16. サステナビリティ経営の進捗

マテリアリティ	長期目標	FY26 Q2までの取り組み状況	今後の取り組み方針
安心で豊かな暮らしを実現する	地域社会・経済の発展への貢献 良質な教育の提供による未来を担う人づくり	• 各営業グループの事業を通じて地域社会・経済への発展に継続貢献 • 教育をテーマとした社員参加型社会貢献活動「100SEED」を推進	• 取り組み継続に加え、社会的に意義のある事業を通じて経済的価値を創出するという当社グループ価値観のさらなる浸透
気候変動問題を克服する	2050年の当社グループのカーボンニュートラル化 社会のカーボンニュートラル化への貢献	• 営業グループ単位の気候変動関連モニタリング開始（排出減・機会創出） • 当社グループの気候関連のリスク・機会にかかる財務的影響を定量的に評価し、レンジで開示	• 気候関連のリスク及び機会の財務的影響の把握・開示、またそれを実行するためのリスク管理・ガバナンス体制の強化 • 事業を通じたサプライチェーン全体の排出量削減推進 • 官民連携を通じたGX推進の取り組み拡大
自然資本を保全・再生する	循環型経済の構築やサプライチェーンマネジメント等を通じた自然と共生する社会の実現	• 当社グループのTNFDに基づく自然関連リスク・機会の分析対象をサプライチェーン全体へ拡大 • 循環型経済のイニシアチブに参画	• サプライチェーンを含めた優先事業を中心とするリスク分析・低減策、機会創出の取り組み・開示の継続実施 • 循環型経済のイニシアチブに継続参画
人権を尊重する	全事業・サプライチェーンにおける全てのステークホルダーの人権尊重	• 人権リスクマッピングに基づき高リスク事業の人権DDを進め、実査先を選定 • 当社グループの重要人権課題を特定、人権方針及び持続可能なサプライチェーン行動方針を改定	• サプライチェーンを含めた優先事業を中心とするリスク分析、リスク低減の取り組み・開示の継続実施 • 人権教育の継続実施、グリーバンスメカニズムの周知・運用強化
人材育成とDE&Iを推進する	多様な社員一人ひとりが自分らしく、イキイキと力を発揮できる職場の実現	• 社内公募制の運用拡大、デジタルスキルに関する社内認定制度（Dグレード）の導入・運用等によりプロフェッショナル人財を確保・育成 • 海外採用社員や事業会社の人財を含めた次世代経営人財候補の可視化、候補者に対する組織を越えた戦略的配置、リーダーシッププログラムの拡充等により経営人財育成を強化 • 重要ポジションにおける多様な人財のサクセッションパイプラインを強化	• グローバルで一貫性のある人財マネジメントを遂行すべく、制度の見直しとグローバル人財データベースの整備に着手 • グローバルベースでの戦略実行に必要な人財の育成強化
ガバナンスを維持・強化する	当社グループの企業価値向上に資するガバナンス体制の構築	• 監査等委員会設置会社へ移行すると同時に、取締役会の機能を「経営の大きな方向性を示し、大局的かつ多様性に富んだ視点から経営執行に対する実効性の高い監督を行うとともに、全社経営に影響を及ぼす重要な意思決定を行う」と再定義 • 当該監督機能発揮に向けて、社外取締役を過半数化	• 取締役会のモニタリング機能及び実効性の向上に向け、議題設定等の運営上の工夫を図る • 取締役会の議論の深化・高度化に資するサポート体制強化を進める

17. 前提条件及びセンシティビティ

市況価格及び資源権益持分生産量

		FY25 実績		FY26 実績			FY26 見通し		FY26 期初予想	センシティビティ*3（年間ベース、26/5公表）
		Q1-2	通期	Q1	Q2	Q1-2	Q3-4	通期（11月）		
為替	円/US$	146.02	150.67	159.57	159.41	159.49	150.00	154.75	150.00	+20億円（1円/US$の円安）
金利	TIBOR 3M	0.78%	0.90%	1.30%	1.52%	1.41%	1.90%	1.65%	1.50%	-
	SOFR 3M	4.24%	4.00%	3.67%	3.83%	3.75%	4.30%	4.00%	3.60%	-
銅	持分生産量（千MT）	21.7	43.7	10.8	10.6	21.4	23.5	44.9	47.3	4.6億円（US$100/MT）
	価格*2（US$/MT）	9,429	9,938	12,852	13,324	13,088	13,242	13,165	12,456	
原料炭	持分出荷量（百万MT）	0.4	1.0	0.3	0.3	0.7	0.6	1.3	1.3	0.9億円（US$1/MT）
	価格（US$/MT）	184	201	238	248	243	225	234	223	
一般炭	持分出荷量（百万MT）	2.5	4.2	0.8	0.9	1.7	1.9	3.6	4.1	3.0億円（US$1/MT）
	価格（US$/MT）	105	109	136	135	136	144	140	118	
鉄鉱石*1	持分出荷量（百万MT）	3.2	6.0	0.7	2.3	3.0	2.5	5.5	5.3	4.5億円（US$1/MT）
	価格*2（US$/MT）	101	102	104	105	105	98	101	100	
マンガン鉱石*1	持分出荷量（百万MT）	0.4	0.9	-	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9	1.0億円（US$1/MT）
	価格*2（US$/MT）	198	194	224	233	228	202	215	191	
LNG	持分生産量（千MT）	250	500	110	100	210	250	460	510	-

注）価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格
*1 南アフリカ鉄鉱石事業の鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含む
*2 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載
*3 為替は海外事業会社の税後利益を円換算する際の影響額を、資源価格は収益変動による税後利益の影響額を算出

18. セグメント別当期利益（2025・2026年度 第2四半期実績、2026年度 通期予想）

（単位：億円）	FY25 Q1-2実績*			FY26 Q1-2実績			FY26 通期予想（26/11公表）		
	当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益	当期利益	資産入替関連及び特殊損益	基礎的収益
鉄鋼	341	△10	350	389	50	340	720	40	680
自動車	534	330	200	235	20	220	480	120	360
輸送機・建機	403	0	400	499	△40	530	1,070	△50	1,120
都市総合開発	441	0	440	320	0	320	950	170	780
コミュニケーション サービス	65	10	50	92	10	80	150	10	140
デジタル・AI	151	40	110	236	0	240	540	-	540
ライフスタイル	23	0	20	41	0	40	150	40	110
資源	316	0	320	544	△60	610	1,080	△60	1,140
化学品・ エレクトロニクス・農業	148	0	150	214	10	200	370	20	350
エネルギー トランスフォーメーション	481	50	430	582	0	580	1,330	-	1,330
営業グループ合計	**2,904**	**430**	**2,480**	**3,152**	**△10**	**3,170**	**6,840**	**290**	**6,550**
消去又は全社	109	0	110	327	150	180	160	10	150
合計	**3,012**	**430**	**2,590**	**3,479**	**130**	**3,340**	**7,000**	**300**	**6,700**
						バッファー	△300		
						バッファー考慮後	**6,700**		

* 2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示

19. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2026年度）

（単位：億円）	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
鉄鋼	30	20			50	Q1 鋼管事業　資産入替関連：+20、鋼材事業　事業再編益：+10 Q2 鋼管事業会社　資産売却益：+20
自動車	20	0			20	Q1 米国タイヤ販売事業における税効果：+20
輸送機・建機	△80	40			△40	Q1 Sumisho Air Lease　リストラ関連費用 等：△80 Q2 Sumisho Air Lease　リストラ関連費用 等　見直し：+20、船舶事業における売却関連益：+20
都市総合開発	0	0			0	
コミュニケーション サービス	10	0			10	Q1 資本再編関連益：+10
デジタル・AI	0	0			0	
ライフスタイル	0	0			0	
資源	△10	△50			△60	Q1 マダガスカルニッケル事業：△30（売却損失：△730、税効果：+720、外部アドバイザー費用 等：△20） 豪州石炭事業　保険金受領：+10 Q2 南アフリカ鉄鉱石事業　投資先における減損 等：△40 マレーシアマンガン系合金鉄事業　繰延税資産取り崩し：△10
化学品・ エレクトロニクス・農業	10	0			10	Q1 ベトナム農業資材ディストリビューション事業会社の100%子会社化に伴う評価益：+10
エネルギー トランスフォーメーション	0	0			0	
消去又は全社	160	△10			150	Q1 中間持株会社再編に伴う為替実現益：+160
合計	**130**	**0**			**130**	

19. セグメント別資産入替関連及び特殊損益 四半期別内訳（2025年度）

（単位：億円）	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容	
鉄鋼	0	△10	0	100	90	Q2 Q4	鋼材事業　資産入替関連損益：△10 鋼管事業　Sekal AS売却益、鋼材事業 資産入替関連損益：+100
自動車	310	30	△100	20	250	Q1 Q2 Q3 Q4	米国タイヤ販売事業　マイダス社売却関連損益：+280、自動車流通販売事業　税効果：+30 SML Isuzu社売却益：+30 インドネシア自動車金融事業　不良債権一括処理に伴う損失：△100 自動車製造事業　税効果：+20
輸送機・建機	10	△10	△20	10	△10	Q1 Q3 Q4	航空機リース事業における保険和解金受領：+10 航空機リース事業における大口リース先の事業再建手続きに伴う関連損失：△40、船舶事業における売却関連益：+20 船舶事業における資本構成変更による評価益：+10
都市総合開発	0	0	△10	△10	△20	Q3 Q4	航空機リース事業における大口リース先の事業再建手続きに伴う関連損失：△10 海外水事業における減損損失：△10
コミュニケーション サービス	20	△10	20	△20	10	Q1 Q2 Q3 Q4	海外通信事業関連：+20 海外通信事業関連：△10 海外通信事業関連：+20 海外通信事業関連：△20
デジタル・AI	0	40	0	△20	20	Q2 Q4	SCSKにおけるアルゴグラフィックス株式売却益 等：+40 ネットワンシステムズ無形資産減損損失 等：△20
ライフスタイル	0	0	△50	△90	△140	Q3 Q4	欧米州青果事業におけるメロン事業売却関連損：△50 北米マッシュルーム事業　固定資産減損損失 等：△90
資源	0	0	0	100	100	Q4	資源分野　資本再編に伴う税効果：+80、銅事業　資本再編益：+40、南アフリカ鉄鉱石事業　減損損失 等：△30
化学品・ エレクトロニクス・農業	0	0	0	△20	△20	Q4	基礎化学品分野　資産入替に係る減損損失：△30、ブラジルアグリ事業　税還付 等：+10
エネルギー トランスフォーメーション	0	50	40	50	150	Q2 Q3 Q4	ベトナムガス火力発電事業　清算関連益：+30、電力EPC案件における工事損失引当取り崩し：+10 EII分野：+10（不良債権回収益） 米国ガストレードにおける長期契約譲渡益：+60、ガス電力供給契約期限到来に伴う清算金受領：+10 米国発電事業　未回収債権の放棄による損失：△30 電力EPC案件における工事損失及び取り崩し：+130、電力入替関連損益 等：△40（欧州洋上風力案件における売却関連損：△30、 米国発電事業 一部事業からの撤退関連損：△20、フィリピン水力発電事業清算関連益：+20、その他：△10） EII分野：△50（生物資産　公正価値評価）
消去又は全社	0	0	0	300	300	Q4	繰越欠損金等に対する税効果：+300
合計	**340**	**90**	**△130**	**430**	**720**		

* 2026年4月1日付の機構改正に伴い、内訳を組み替えて表示

20. 2026年度 第2四半期 実績（キャッシュ・フローアロケーション）

（単位：億円）	中期経営計画2026 3年合計 (24/4～27/3) 26/5 公表	中期経営計画2026 累計実績 (24/4～26/9)	FY24 実績	FY25 実績	FY26 Q2実績
Cash In					
キャッシュ・フロー収益力*1	**+20,000**	**+16,209**	**+6,476**	**+6,211**	**+3,522**
資産入替	**+11,000**	**+6,900**	**+2,400**	**+2,700**	**+1,700**
Cash Out					
投資*2	**△30,000**	**△26,600**	**△7,300**	**△11,700**	**△7,700**
（新規／追加）		(△22,800)	(△5,700)	(△10,200)	(△6,900)
（更新 等）		(△3,900)	(△1,600)	(△1,500)	(△800)
株主還元	**△7,000**	**△6,233**	**△2,050**	**△2,429**	**△1,754**
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く*3）	**△6,000**	**△9,800**	**△400**	**△5,200**	**△4,200**

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

2026年度　資産入替

- ベルギー洋上風力発電事業売却
- 国内・海外不動産の売却
- 政策保有株の売却

2026年度　投資

- Sumisho Air Leaseの買収（約△3,300億円）
- SCSK株式の追加取得（約△2,000億円）
- 国内・海外不動産の取得

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

*1 キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1−税率）+持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）+減価償却費+リース負債支払
*2 制度会計上、財務キャッシュ・フローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む
*3 株主還元後フリーキャッシュ・フローは、運転資金等の一時的な資金増減を除くベースで表示しており、当期に発生したマダガスカルニッケル事業撤退関連のキャッシュ・フローも当該調整に含む

20. 2026年度 第2四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）	FY25末 実績	FY26 Q2末 実績	増減
流動資産	66,357	**60,746**	△5,611
非流動資産	70,027	**72,585**	+2,559
資産合計	136,383	**133,331**	△3,052
その他負債	47,261	**40,018**	△7,243
有利子負債*1 （現預金Net後）	41,771 (31,472)	**44,928** **(38,556)**	+3,157 (+7,084)
負債合計	89,032	**84,946**	△4,086
株主資本*2	46,286	**47,375**	+1,090
負債及び資本合計	136,383	**133,331**	△3,052
Net D/E Ratio	0.68	**0.81**	+0.1pt
為替（円/US$）	159.88	**157.35**	△2.53

*1 社債及び借入金（流動・非流動）の合計（リース負債は含まず）
*2 資本のうち、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（減少：△3,052億円）

- 営業資産の減少
- 円高の影響による減少（約△1,000億円）

(参考) Sumisho Air Leaseの買収により、
流動資産（現金及び現金同等物）が減少、
非流動資産（持分法投資）が増加

負債合計（減少：△4,086億円）

- 営業負債の減少
- 有利子負債の増加

(参考) SCSKの株式の追加取得により、
その他負債が減少、有利子負債が増加

株主資本*2（増加：+1,090億円）

- 当期利益の計上による増加
- 配当金の支払、自己株式の取得及び処分
- 円高の影響による減少 （約△1,000億円）

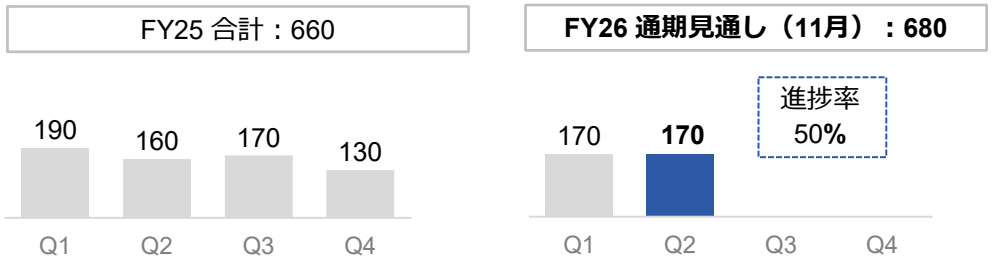
21. セグメント別業績概要（鉄鋼グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	341	**389**	+48	331	720	720
資産入替関連及び特殊損益	B	△10	**+50**	+60	△10	+40	+40
基礎的収益	A-B	350	**340**	△10	340	680	680

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	38	**35**	74	68
ERYNGIUM	100.00 %	3	**11**	18	21
EDGEN GROUP	100.00 %	9	**25**	36	23

* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に拠らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む同社の管理上業績は、FY25 Q1-2実績 139億円、 FY26 Q1-2実績 185億円、FY26 通期見通し（11月） 310億円

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

エネルギー鋼管
- 北米事業　市況改善
- 他地域事業　中東地域向け出荷減

鋼材
- 海外鉄道関連事業　堅調
- モノパイル製造事業　堅調

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

エネルギー鋼管
- 北米事業　需給改善
- 他地域事業　中東地域向け出荷減継続

鋼材
- 海外鉄道関連事業　堅調に推移

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：50億円）

その他トピックス

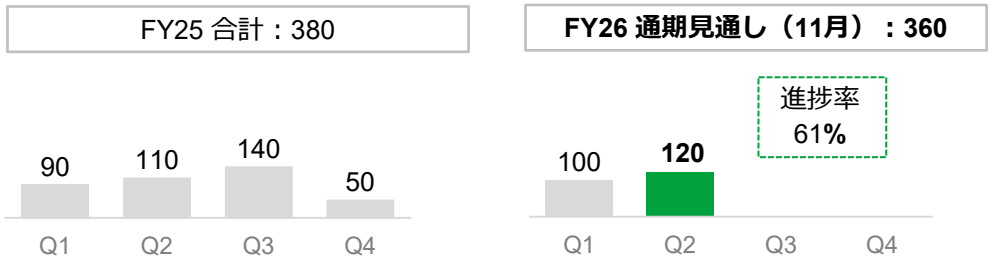
21. セグメント別業績概要（自動車グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	534	**235**	△299	245	480	340
資産入替関連及び特殊損益	B	+330	**+20**	△310	+100	+120	+10
基礎的収益	A-B	200	**220**	+20	140	360	330

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
住友商事パワー&モビリティ*1 *2	100.00 %	11	**15**	25	25
住友三井オートサービス	40.43 %	52	**58**	101	99
TBC	50.00 %	319*3	**16**	-*4	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示
*2 住友商事パワー&モビリティの自動車関連ビジネスの業績は当セグメントに、社会インフラ関連ビジネスの業績は都市総合開発グループ、電力関連ビジネスの業績はエネルギートランスフォーメーショングループに帰属
*3 FY25 Q1-2実績にはマイダス社売却益として+300億円を含む
尚、税効果を含めるとマイダス社売却によるグループ全体業績インパクトは+280億円
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控え

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

自動車流通販売
- 中東地域は中東情勢の影響を一定程度受けたが、その他地域が堅調に推移し、前年並みの収益を確保

モビリティサービス
- 自動車金融事業　クレジットコスト減少 等
- 国内オートリース事業　堅調

タイヤ
- マイダス社売却による利益剥落
- 燃料費高騰の影響あり

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

自動車流通販売
- 中東情勢の影響本格化

モビリティサービス
- 全体としてコストを見込む

タイヤ
- 更なるオペレーション改善に取り組む

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：100億円）

その他トピックス

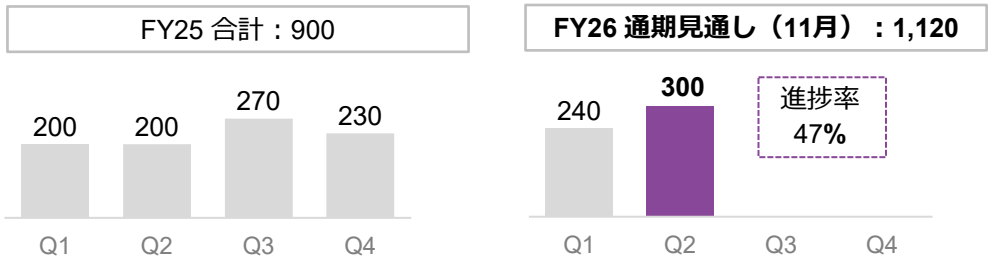
21. セグメント別業績概要（輸送機・建機グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	403	**499**	+96	571	1,070	1,040
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**△40**	△40	△10	△50	△50
基礎的収益	A-B	400	**530**	+130	590	1,120	1,090

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	持分損益 FY26 Q1-2実績	持分損益 FY26 通期見通し（11月）	持分損益 FY26 期初予想（5月）
三井住友ファイナンス&リース*1 *2	50.00 %	268	**310**	561	561
SMBC Aviation Capital	-	97*3	**74*3**	-*4	-*4

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示
*2 全社持分割合のうち、10/50については、都市総合開発グループに帰属し、40/50のうち、三井住友ファイナンス&リース経由の住友三井オートサービスへの出資持分は、自動車グループに帰属
*3 同社決算発表が未了のため、 持分損益のQ1-2実績にはQ1実績を記載。 Q1-2実績は、当社Q3決算発表時に開示
*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控え

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

輸送機
- リース事業
  堅調
  Sumisho Air Lease　利益貢献開始
- 船舶事業　売船益反動減も市況好調

建設機械
- レンタル事業　稼働率改善及びオペレーション改善 等
- 販売・サービス事業　堅調

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

輸送機
- 航空機リース事業　堅調
- 船舶事業　堅調

建設機械
- レンタル事業　オペレーション改善が進む中、底堅い需要の取り込み
- 販売・サービス事業　堅調

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：3,590億円）
- Sumisho Air Lease　買収

その他トピックス

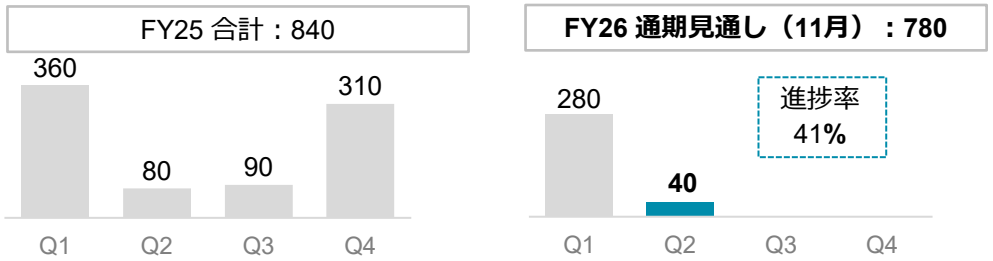
21. セグメント別業績概要（都市総合開発グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	441	**320**	△121	630	950	950
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	+170	+170	+170
基礎的収益	A-B	440	**320**	△120	460	780	780

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
国内不動産事業*1	-*2	414	**271**	829	829
SCOA REAL ESTATE PARTNERS	100.00 %	22	**△4**	43	43
工業団地事業*1	-*2	20	**24**	47	47
建設資材・機電設備事業*1	-*2	15	**24**	140	53
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	10	**14**	25	25

*1 当社単体及び事業会社の持分損益の合計を表示
*2 持分比率の異なる複数の事業会社を含むため、記載なし

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

国内不動産事業
- 前年同期大口案件（オフィスビル、住宅等）の引渡しあり

グローバル都市開発
- SCOA REAL ESTATE PARTNERS　前年同期大口案件の引渡しあり
- 工業団地事業　引渡し堅調

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

国内不動産事業
- 計画通りの案件引渡し

その他
- 堅調

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：700億円）
- 不動産関連
  （国内：オフィスビル、総合開発 等
  海外：米国住宅・物流施設 等）

入替
- 不動産関連
  （国内：オフィスビル
  海外：米国物流施設 等）

その他トピックス

- 住商セメント（現SSCセメント）一部株式譲渡完了（2026年10月）

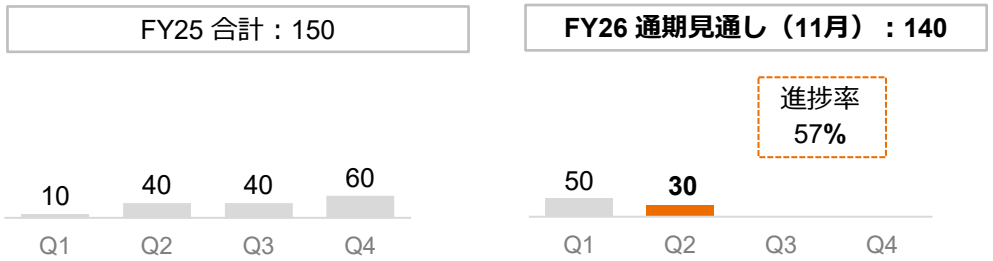
21. セグメント別業績概要（コミュニケーションサービスグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	65	**92**	+28	58	150	150
資産入替関連及び特殊損益	B	+10	**+10**	0	0	+10	0
基礎的収益	A-B	50	**80**	+30	60	140	150

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	23.56%*1 %	△79	-*2	-*3	-*3
JCOM	50.00 %	167	**175**	359	365
ジュピターショップチャンネル*4	45.00 %	33	**33**	76	76

*1 2026年9月より持分比率を23.52%→23.56%に変更
*2 同社決算発表が未了のため、FY26 Q1-2実績は開示可能になり次第、差し替え
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控え
*4 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示
　当セグメント持分比率/全社持分割合は37.5/45で、7.5/45はライフスタイルグループ
*5 ARPU：Average Revenue Per User（ユーザー当たり平均収益）

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

エチオピア通信事業
- 現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減
- 90日アクティブ顧客数及びARPU*5 増加

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

国内主要事業会社
- 概ね計画通りに進捗

エチオピア通信事業
- 90日アクティブ顧客数は堅調な増加を見込むが、現地通貨安進行の影響を織り込む

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：140億円）

その他トピックス

- デジタル・AIグループからの事業移管に伴い通期見通しを修正

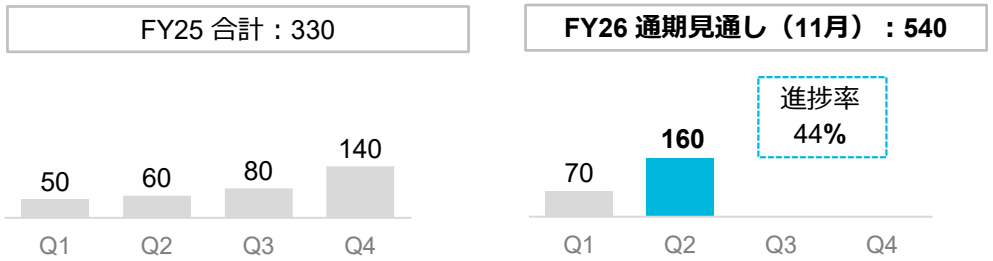
21. セグメント別業績概要（デジタル・AIグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	151	**236**	+85	305	540	530
資産入替関連及び特殊損益	B	+40	**0**	△40	0	0	0
基礎的収益	A-B	110	**240**	+130	300	540	530

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
SCSK	100.00*1 %	174*2	**331**	750	750

*1 公開買付完了により、2025年12月より持分比率を50.54%→88.63%に変更し、株式併合により、2026年3月より持分比率を88.63%→100.00%に変更
*2 2025年9月末の持分比率は50.54%

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

SCSK
- 持分比率増加に伴う影響
- 国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
- グループ通算制度加入による税コスト減少

その他
- 投資金利負担増加

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

SCSK
- 持分比率増加に伴う影響（増益効果通年で寄与）
- 国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
- グループ通算制度加入による税コスト減少

その他
- 投資金利負担あり

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：2,110億円）
- SCSK株式　追加取得
- SCSK　設備投資

その他トピックス

- コミュニケーションサービスグループへの事業移管に伴い通期見通しを修正

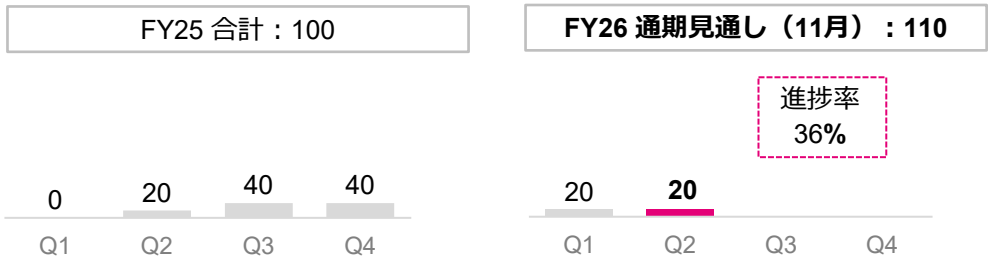
21. セグメント別業績概要（ライフスタイルグループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	23	**41**	+19	109	150	170
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**0**	0	+40	+40	0
基礎的収益	A-B	20	**40**	+20	70	110	170

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	持分損益 FY26 Q1-2実績	持分損益 FY26 通期見通し（11月）	持分損益 FY26 期初予想（5月）
サミット	100.00 %	31	**28**	81	81
フェイラージャパン	100.00 %	15	**23**	37	32
住商フーズ	100.00 %	19	**9**	26	36
ウェルネオシュガー	24.86*1 %	4*2	**6*2**	-*2	16
FYFFES	100.00 %	△17	**15**	33	67
HIGHLINE	100.00 %	△10	**△10**	△9	△12
国内ドラッグストア・調剤薬局事業*3	-*4	12	**8**	31	37

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

国内スーパーマーケット事業
- 新規出店・既存店の改装、商品政策・販促施策の効果あるも、天候不順や販管費増により減益

国内ブランド事業
- フェイラー　販売好調

欧米州青果事業
- 前年同期メロン事業（FY25 Q3に売却済）不調の反動増
- 物流コスト高騰等、産地における天候起因のコスト増の影響あり

ヘルスケア
- 国内ドラッグストア・調剤薬局事業　コスト増、天候不順により減益

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

国内スーパーマーケット事業
- 新規出店・既存店の改装や商品政策の効果に加え、DX推進等を通じたオペレーション高度化により計画達成見込む

欧米州青果事業
- 販売数量は増加を見込むも、物流コスト高騰、産地における天候起因のコスト増の影響継続

ヘルスケア
- 既存事業は下期堅調
- 新規サービスの立ち上げ遅れ、新規投資案件の厳選

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：170億円）

その他トピックス

*1 2025年9月より持分比率を24.82%→24.86%に変更
*2 同社決算発表が未了のため、 持分損益のQ1-2実績にはQ1実績を記載
　FY26 Q1-2実績、FY26通期見通しは、FY25 Q1-2実績と併せて当社Q3決算発表時に開示
*3 トモズをはじめとした国内のドラッグストア・調剤薬局事業合算の数値を記載
*4 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載なし

21. セグメント別業績概要（資源グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	316	**544**	+228	536	1,080	950
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**△60**	△60	0	△60	0
基礎的収益	A-B	320	**610**	+290	530	1,140	950

基礎的収益 四半期推移*1



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	持分損益 FY26 Q1-2実績	持分損益 FY26 通期見通し（11月）	持分損益 FY26 期初予想（5月）
銅事業会社	-*2	56	**141**	281	273
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	57	**133**	-*3	-*3
豪州石炭事業会社	-*2	29	**62**	133	105
南アフリカ鉄鉱石事業会社	49.00 %	119	**76**	203	238
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	17	**28**	42	31

*1 南アフリカ鉄鉱石事業については持分損益を半期ごとに認識しており、Q1、Q3は持分損益を取り込みなし
*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載なし
*3 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控え

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

銅事業
- 価格上昇、QB2増益も寄与

アルミ
- マージン拡大

コモディティビジネス
- 貴金属取引　好調

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

銅事業
- 堅調

アルミ
- 堅調

豪州石炭事業
- 一般炭価格上昇を織り込み

コモディティビジネス
- 上期好調の反動あるが、堅調

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：60億円）
- チリ銅・金鉱山プロジェクト　出資（2026年8月）

その他トピックス

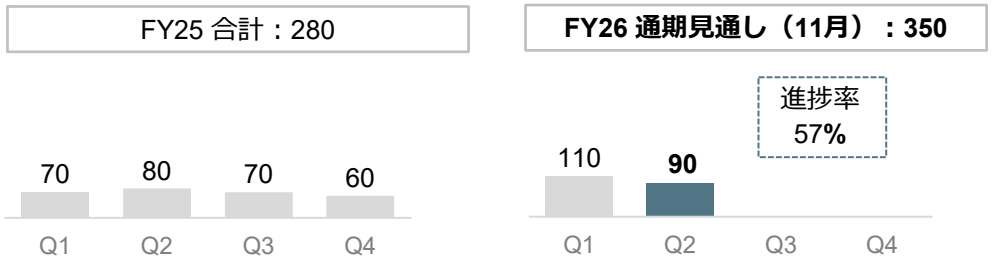
21. セグメント別業績概要（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	148	**214**	+66	156	370	330
資産入替関連及び特殊損益	B	0	**+10**	+10	+10	+20	+10
基礎的収益	A-B	150	**200**	+50	150	350	320

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
住友商事ケミカル	100.00 %	25	**41**	64	55
スミトロニクスグループ	-*	37	**38**	69	60
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	22	**19**	35	40
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	11	**△5**	41	45
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△11	**△5**	2	9
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	9	**13**	12	12

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載なし

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

基礎化学品
- 石化製品トレード　収益増

エレクトロニクス
- 半導体材料ビジネス拡大及びスポット取引による販売増

ライフサイエンス
- ペットケア関連事業　販売増

アグリ事業
- 南米農薬ディストリビューション事業 収益改善

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：120億円）
- ベトナム農業資材ディストリビューション事業会社の100%子会社化（2026年5月）
- 国内動物医療関連事業　追加出資（2026年7月）
- タイ硫酸タンクターミナル事業　出資（2026年9月）

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

基礎化学品
- 石化製品トレード　堅調に推移するも、市況正常化の影響あり

エレクトロニクス
- 堅調な半導体需要が継続（上期に販売集中）

ライフサイエンス
- ペットケア関連事業　堅調

アグリ事業
- 需要期における販売増

その他トピックス

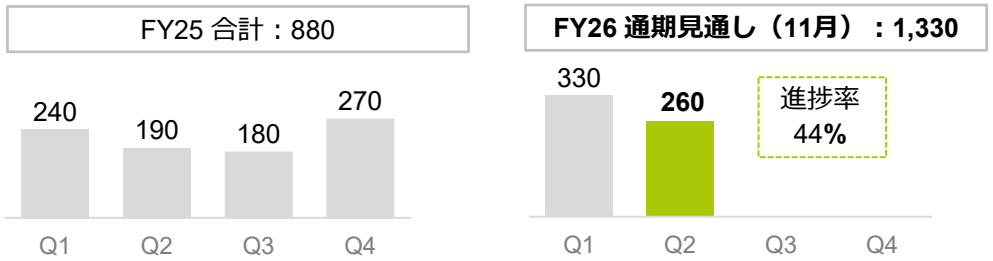
21. セグメント別業績概要（エネルギートランスフォーメーショングループ）

（単位：億円）

主要指標

		FY25 Q1-2実績 ①	FY26 Q1-2実績 ②	増減 ②-①	FY26 Q3-4見通し（11月） ③-②	FY26 通期見通し（11月） ③	FY26 期初予想（5月）
当期利益	A	481	**582**	+100	748	1,330	1,150
資産入替関連及び特殊損益	B	+50*1	**0**	△50	0	0	0
基礎的収益	A-B	430	**580***1	+150	750	1,330	1,150

基礎的収益 四半期推移



連結業績に与える影響が大きい事業

事業名	持分比率 (2026年9月末)	持分損益 FY25 Q1-2実績	FY26 Q1-2実績	FY26 通期見通し（11月）	FY26 期初予想（5月）
国内電力小売事業	-*3	108	**56**	197	201
海外IPP/IWPP事業*2	-*3	395*2	**627**	1,187	1,038*2
うち、アジア事業	-*3	312*2	**344**	736	617*2
うち、欧米事業	-*3	11*2	**216**	247	232*2
その他地域	-*3	73*2	**67**	204	188*2
グローバル天然ガス・電力トレード事業*5	-*3	117	**93**	292	223
エルエヌジージャパン	50.00 %	39	**18**	66	43

前年同期比増減の主な要因（基礎的収益）

国内電力小売事業
- 調達価格の高騰に伴う粗利減少

海外IPP・IWPP事業
- 資産回転（ベルギー洋上風力発電事業、タイガス火力発電事業）
- 米国発電事業における契約更改に伴う収益貢献

グローバル天然ガス・電力トレード事業
- 米国ガストレード　好調
- 欧州ガストレード　評価損の先行計上あり

FY26 Q3-4見通し（基礎的収益）

国内電力小売事業
- 冬場の電力需要期にて取引増加を見込む

海外IPP・IWPP事業
- 資産回転と安定稼働による堅調な推移を見込む

グローバル天然ガス・電力トレード事業
- 米国ガストレード　好調
- 欧州ガストレード　下期デリバリーに伴い評価損解消

主な投資・入替実績

投資（FY26 Q1-2実績：530億円）

入替
- ベルギー洋上風力発電事業　売却
- タイガス火力発電事業一部持分　売却

その他トピックス

*1 発電資産の長期保有に加え、資産回転も推進。その進捗を踏まえ、FY26より国内外IPP/IWPP事業における資産入替関連及び特殊損益を基礎的収益に区分変更。FY25 Q1-2実績 +50億円のうち、+30億円がFY26 から基礎的収益に区分する国内外IPP/IWPP事業における資産入替関連損益及び特殊損益
*2海外IPP/IWPP事業全体における持分損益に加え、当社単体で計上する発電資産に関連する損益の合計。上段*1に記載の区分変更に伴い、海外IPP/IWPP事業における発電資産に関連する損益の合計は、 FY25 Q1-2実績、FY26 期初予想（5月）の数値を組み替えて表示
*3 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載なし
*4 当社単体及びPACIFIC SUMMIT ENERGY社を含む天然ガス・電力トレード事業会社の持分損益の合計を表示。
なお、PACIFIC SUMMIT ENERGY社の業績は、FY25 Q1-2実績 71億円、FY26 Q1-2実績 121億円

22. セグメント別補足情報（鉄鋼グループ）

鉄鋼事業の強みを活かした成長戦略

■ 強み

- 鋼管・鋼材に関する深い知見・提案力・広範な顧客ネットワーク
- 各地域に根差した強固なサプライチェーンのグローバルな広がり

■ 成長戦略

- 鉄鋼製品グローバルサプライチェーンマネジメントを通じて、
  世界の鉄鋼業界における情勢変化を機敏に捉え、
  事業を強化・拡大

- 地域営業力の強化や在庫リスク等の管理を通じて、
  市況変動耐性を向上

■ グローバルサプライチェーン

- 経済成長に伴う需要増加地域、エネルギー転換に伴う
  需要増加市場での収益拡大を狙う

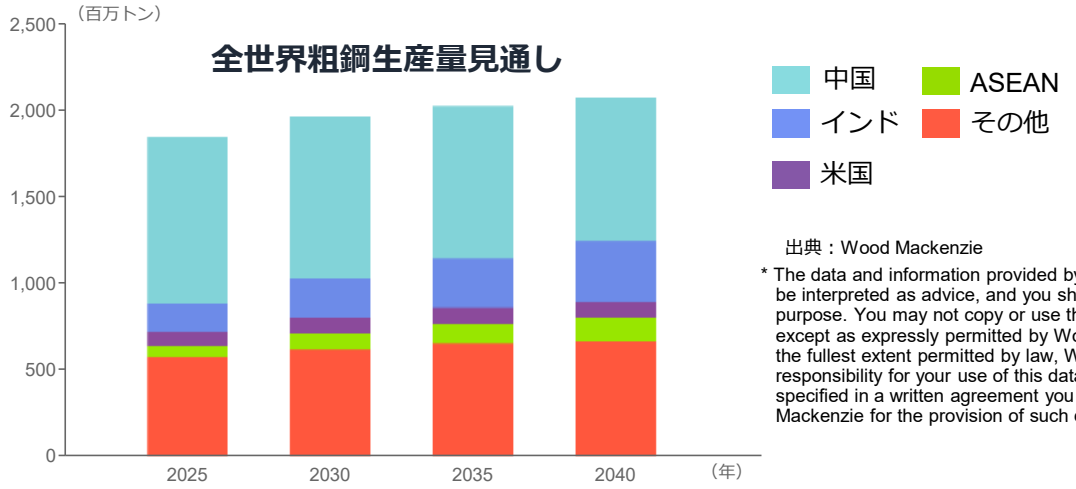


■ 鋼管・鋼材ともに圧倒的な強みを持つグローバルネットワーク



■ 主要な市場動向

引き続き成長を続ける鉄鋼需要、特に成長が見込まれる市場の機会を捉え、
当グループの鉄鋼製品グローバルサプライチェーンの基盤を強化・拡大を目指す



出典：Wood Mackenzie

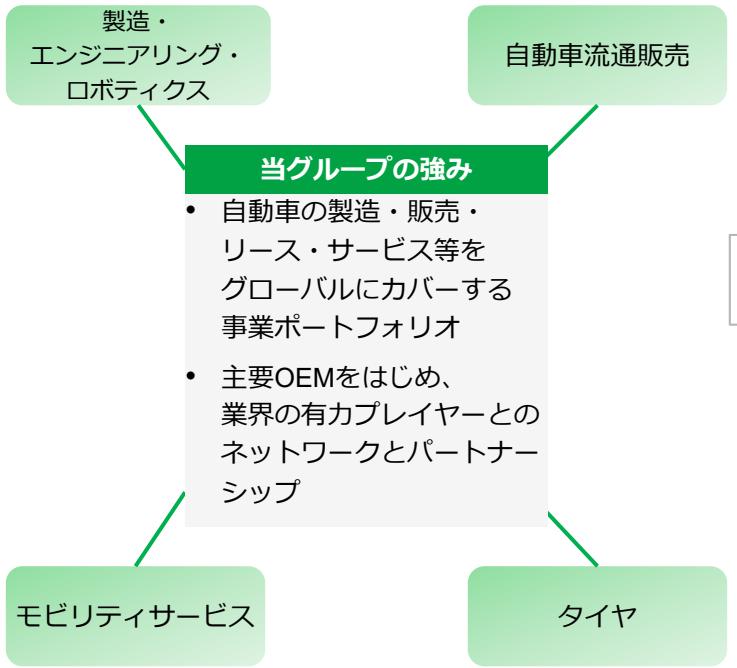
* The data and information provided by Wood Mackenzie should not be interpreted as advice, and you should not rely on it for any purpose. You may not copy or use this data and information except as expressly permitted by Wood Mackenzie in writing. To the fullest extent permitted by law, Wood Mackenzie accepts no responsibility for your use of this data and information except as specified in a written agreement you have entered into with Wood Mackenzie for the provision of such data and information.

22. セグメント別補足情報（自動車グループ）

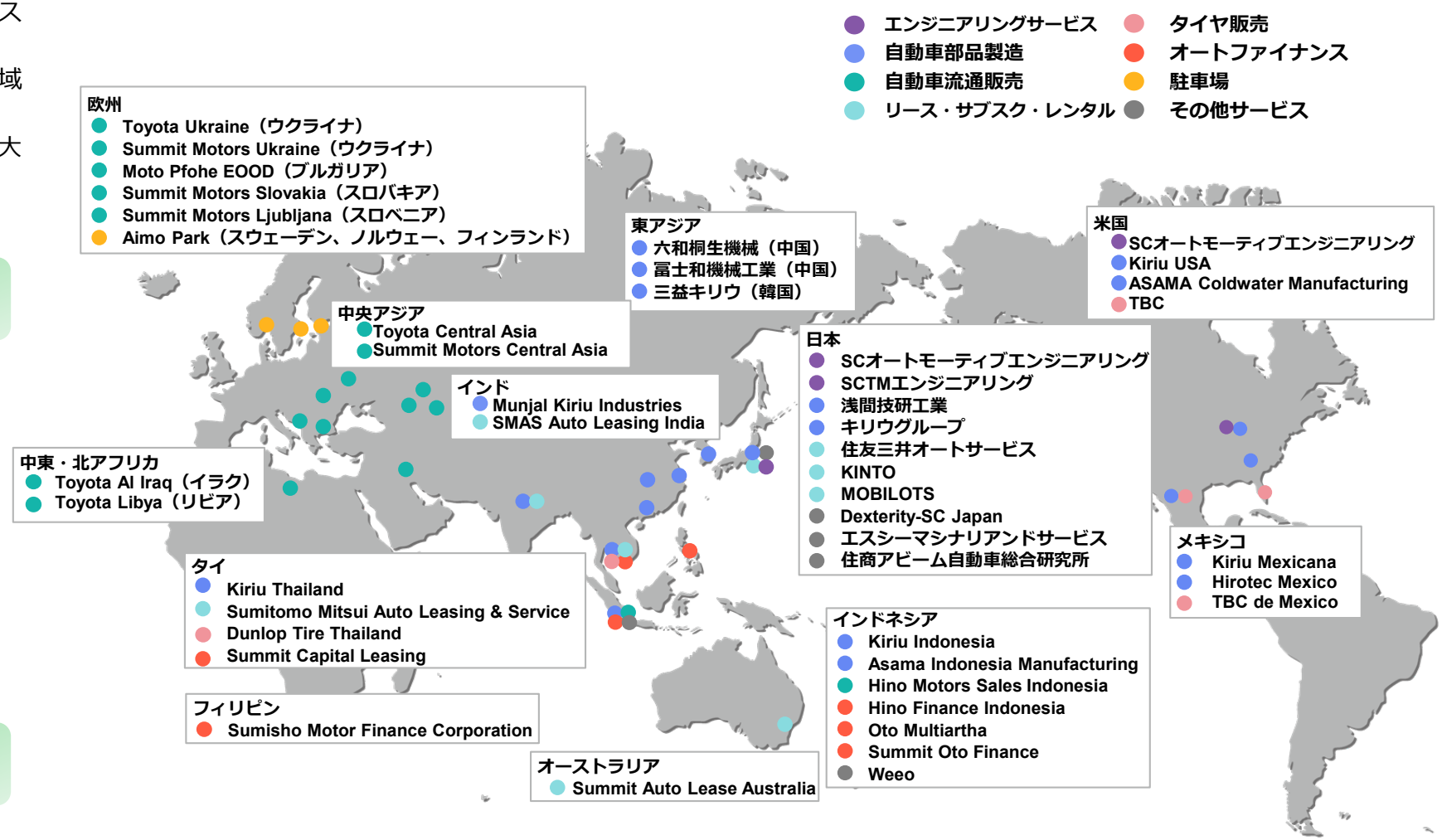
モビリティ社会の変革をリードし、新たな価値を創造する

■ 成長戦略

- 自動車流通販売事業における、商品、販売・サービス網の拡充で成長を促進
- 自動車リース事業を軸とするモビリティサービス領域でのサービス拡大と新たな事業機会の取り込み
- 既存事業のバリューアップと新規事業の収益規模拡大



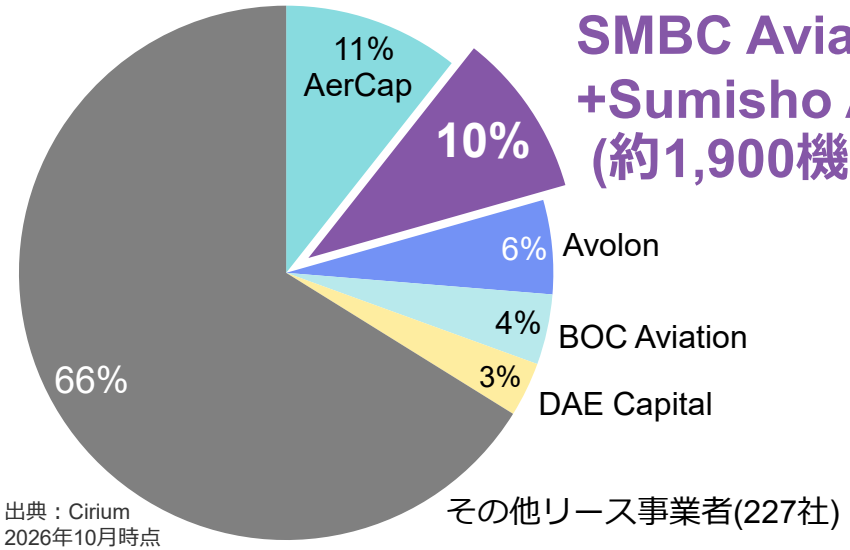
■ 自動車事業 Global map



22. セグメント別補足情報（輸送機・建機グループ）

航空機リース事業

■ 主要航空機リース事業者の保有・管理・発注残 機数



出典：Cirium
2026年10月時点

SMBC Aviation Capital +Sumisho Air Lease (約1,900機)

- ✓ 上位5社で**33%**を占める
- ✓ 住友商事グループで**10%、世界2位**

規模がもたらす競争優位性

- 優良なメーカー発注枠の確保・機材調達力
- 他人資本の活用による大型投資機会の獲得
- 顧客基盤拡大を通じた、リース・売却機会の拡大と資産回転の加速

■ 航空機リース事業を支える強固な戦略パートナーシップ

SMFG
多様な資金調達力

住友商事
アセットマネジメント力
グローバルネットワーク・産業知見

SMFL
国内投資家ネットワーク

SMBC AVIATION CAPITAL
航空機リース・オペレーション専門性

＋

世界的なプライベートクレジットとのパートナーシップを実現
APOLLO Brookfield

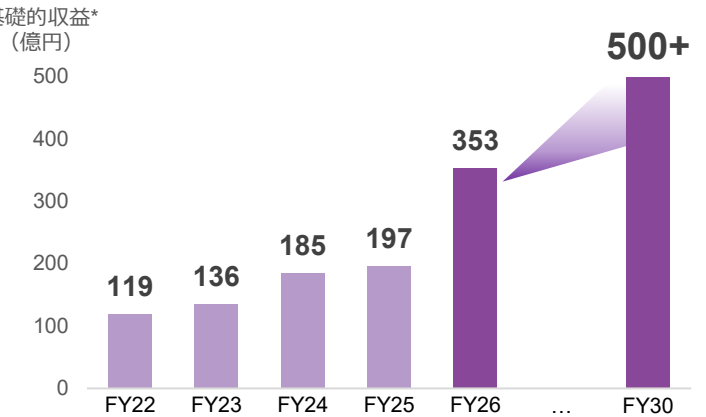
Sumisho Air Lease Corporation

- ✓ FY26買収完了
- ✓ 保有・管理・発注残 機数増
- ✓ SMBC Aviation Capitalとのシナジー効果発現 (オペレーションコスト効率化)
- ✓ グローバル顧客基盤強化

■ 利益計画

FY30を目途に基礎的収益500億円超を視野。

- ・リース事業の更なる拡大
- ・航空機アフターマーケット事業の強化
- ・アドバンストエアモビリティやSAF（持続可能な航空燃料）、カーボンクレジットといった次世代領域の開拓



* 本グラフは航空SBU全体の基礎的収益を表しており、航空機リース、ヘリコプターリース、パートアウト、その他新規事業を含む。なお、航空機リース事業の基礎的収益の一部は総合リースSBUにも計上

22. セグメント別補足情報（都市総合開発グループ）

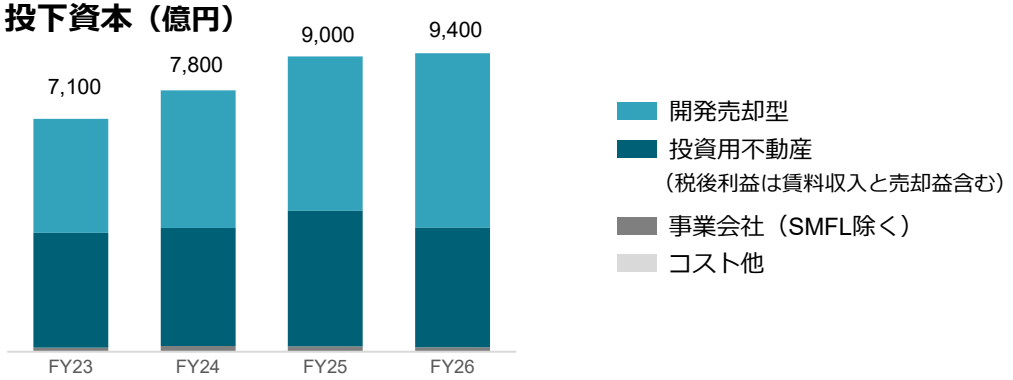
国内不動産事業のサステナブルな成長基盤

■ 成長戦略

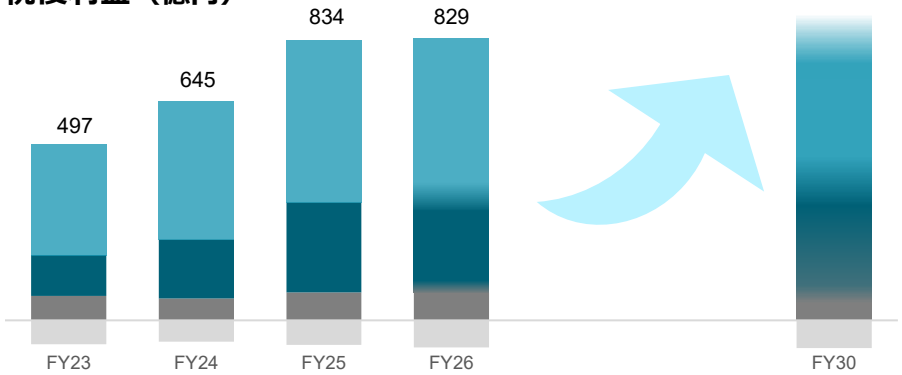
- **資産回転**の促進と**優良物件**の開発・積み増し
- **レジリエンス（耐性）**の強化 <下方耐性、災害・気候変動>
- **リクイディティ（流動性）**の確保 <市場流動性、パートナーストラクチャリング>

■ 定量実績・計画推移（収益源別）

- **投下資本（億円）**



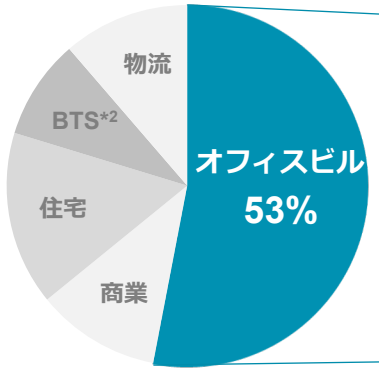
- **税後利益（億円）**



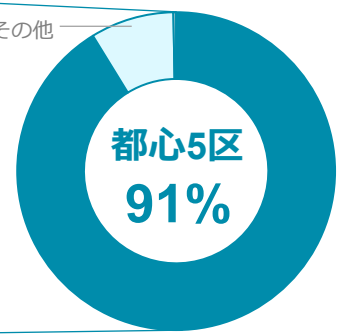
■ 保有アセット・エリア（FY25末時点）

国内不動産の主要アセットはオフィスビルであり、太宗が東京都心5区*1に立地
競争力のあるエリアを中心に優良物件を積み増し

- **投下資本 アセットタイプ別割合**



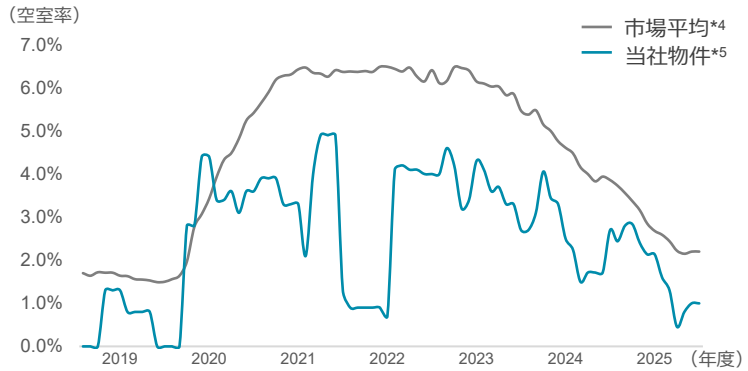
- **オフィスビル エリア別割合**



■ オフィスビル市場動向（都心5区）

- 当社保有オフィスビル空室率は
  市場平均を下回って推移
- 市場の賃料上昇*3を取り込みつつ、
  引き続き賃料改定時の増額改定に注力

〈オフィスビル空室率推移〉



*1 千代田区、中央区、港区、渋谷区、新宿区　*2 BTS：Build-to-Suit型　*3 平均賃料は前年同期比+8%程度で推移　出典：三鬼商事
*4 三鬼商事データを基に当社作成　*5 空室率の一時的な上昇は、主に新築物件竣工又は物件価値向上を企図したリノベーション工事等に伴うもの

22. セグメント別補足情報（コミュニケーションサービスグループ）

メディアSBUの成長戦略

JCOMやジュピターショップチャンネル（以下SHOP）等の既存事業の価値最大化による持続的成長を基盤に、成長産業であるアニメIP事業やグループアセットを活かした新たなプラットフォーム事業等の新規事業を創出による成長加速と、デジタル・AIの活用による収益性・ROICの最大化を目指す

■ 各事業の成長戦略

JCOM

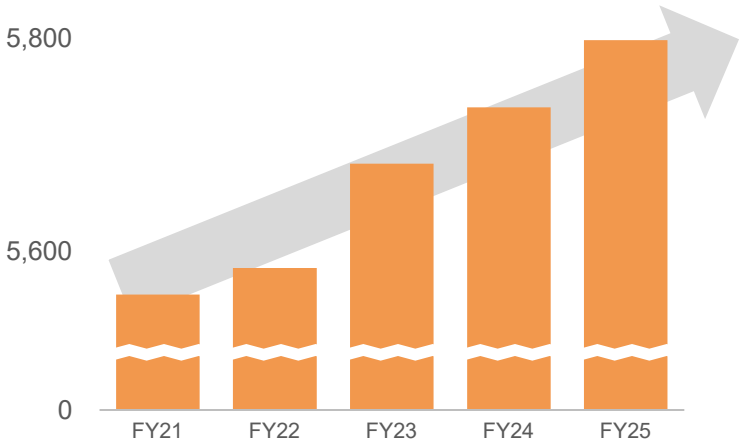
- FTTH*化推進による顧客基盤拡大、金融事業等サービス拡充のARPU向上及びBtoB/G事業の強化によるトップライン成長
- 地域法人統合による組織再編、商品シンプル化による効率化及びコールセンター等でのデジタルAI活用による経営基盤強化

SHOP

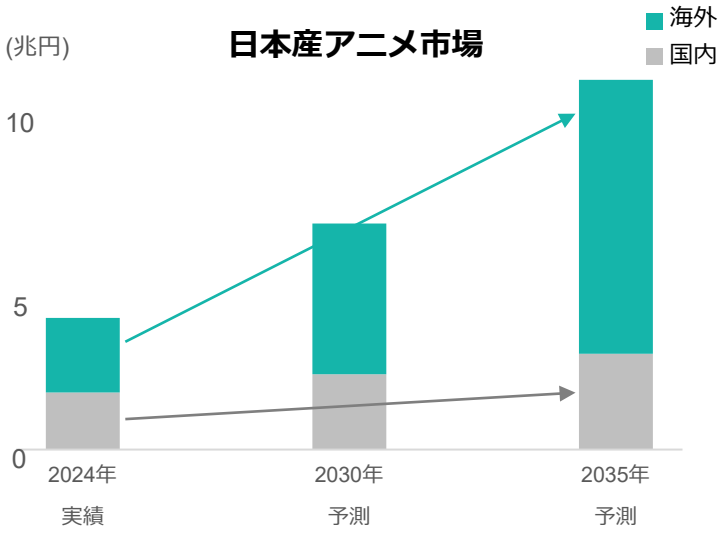
- テレビ通販事業からテレビ・デジタル・リアルを連携させたショッピングエンターテイメント事業への拡大の加速
- テレビ通販事業を核とした既存事業で培った顧客視点のデータドリブンマーケティングの強みを生かした新領域での事業創出

新規事業

- 既存顧客基盤を活用した、家庭向けエネルギー事業の展開
- アニメIP関連の収益最大化に向けた商品化事業及び映像事業の海外展開







* FTTH：Fiber To The Home（光ファイバーを利用者宅まで直接引き込む方式）

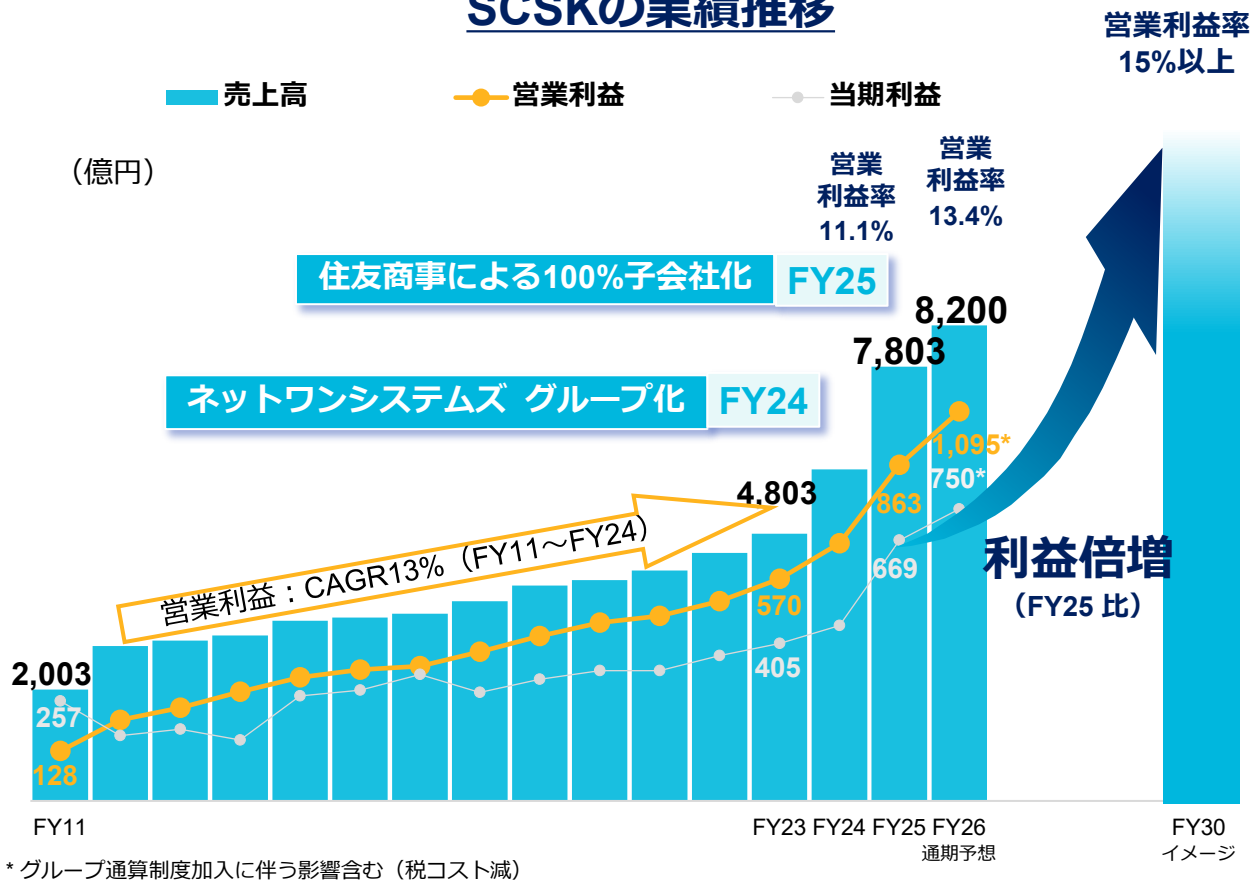
出典：アニメ産業レポート（2030年、2035年は同レポートから推計）

22. セグメント別補足情報（デジタル・AIグループ）

デジタル・AIグループの成長戦略

- デジタルソリューションの拡充・収益化に加え、SCSKと住友商事グループの強みを活かした協業やファーストカスタマー戦略（住友商事グループの事業現場起点の事業創出）を推進
- SCSKはシステム受注が足元順調に推移、新中計の施策実行によりFY30に①利益水準倍増（FY25対比）、②営業利益率15%以上を見込む

SCSKの業績推移



* グループ通算制度加入に伴う影響含む（税コスト減）

SCSK新中計の3つの施策と進捗

Next Dimension 2030～次元の異なるITカンパニーへの進化～

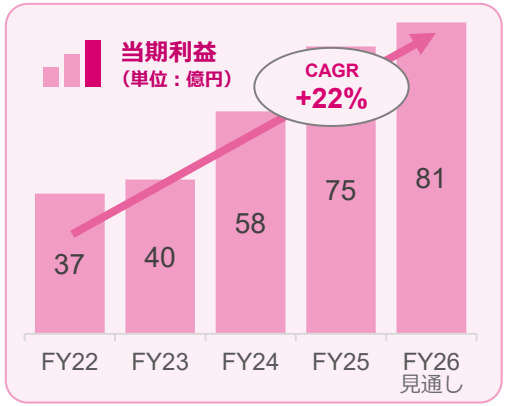
施策	進捗
AI起点の自己変革と事業拡大 AIを全ての業務の起点とし、生産性向上及び高付加価値な事業の創出	**●Sakana AIとの業務提携** 金融・製造領域、サイバーセキュリティ領域、AI関連サービス共同開発、社会インフラ領域でAI実装を推進
オファリングモデルへの変革 顧客課題起点で自社知財を活用したオファリングへ転換し、収益性向上	**●SCSKコンサルティング設立** 製造業を中核に、経営・事業課題の構想・戦略策定から業務改革、AI・IT実装まで一気通貫で顧客課題を支援
競争優位と強みの徹底活用 ネットワン・住友商事グループの強みを活かした競争優位の確立	**●住友商事との共創** SCSK自社開発ER「PROACTIVE」の住友商事グループ導入の継続検討に加え、モビリティ分野等での共創検討加速

22. セグメント別補足情報（ライフスタイルグループ）

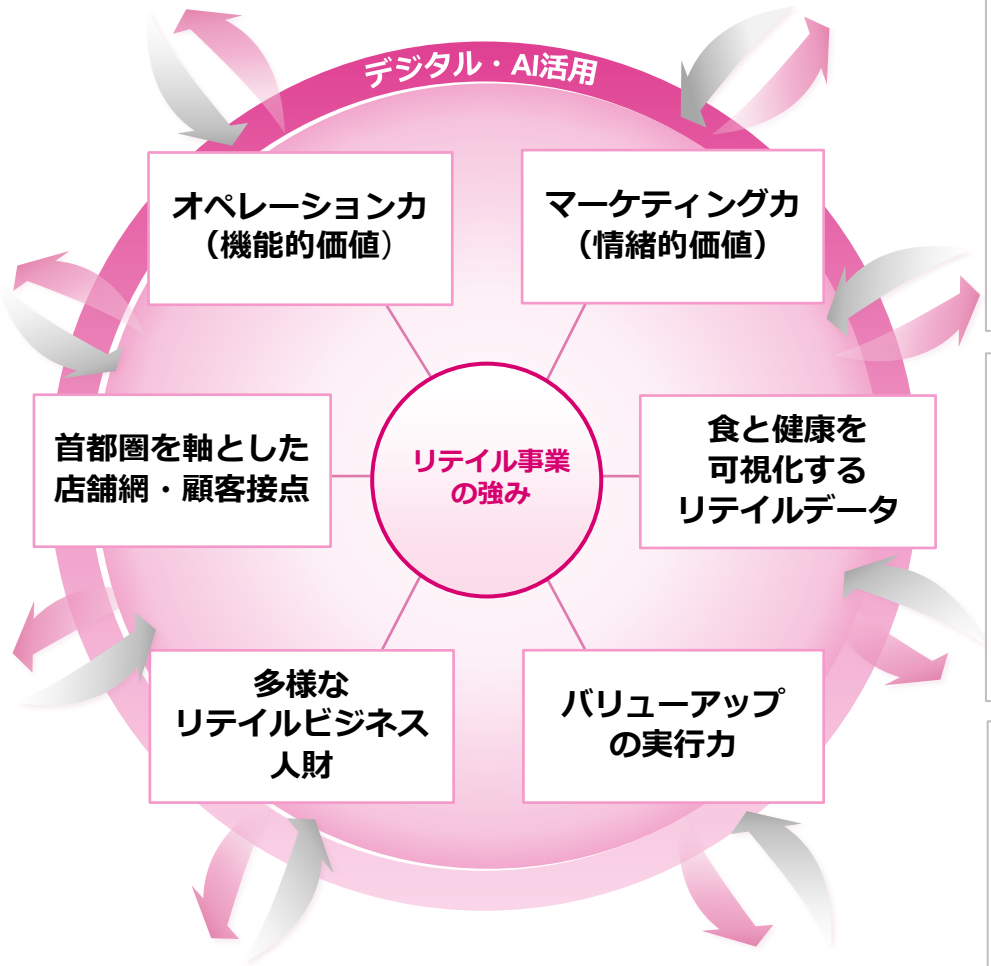
リテイル事業の強み × デジタル・AI活用 により、国内外リテイル領域で競争力を磨き続ける

◆サミット





- 新規出店・改装による魅力的な店づくり・顧客基盤拡大
- 首都圏を軸とした地域密着型の店舗運営による顧客支持獲得
- デジタル・AI活用によるオペレーション高度化・効率化
- オリジナル商品開発による差別化



「リテイル事業の強み」を各事業へ展開
各事業で得た実践知を「リテイル事業の強み」として蓄積

◆FUJIMART（ベトナム）

店舗数 FY23 → FY26見通し 4店 → 30店

- 日本式オペレーションを導入
- セントラルキッチン・物流センター等のインフラ整備による店舗網の拡大
- 現地パートナー「BRGグループ」との協業による事業推進
- 青果流通事業KAMEREO社（FY24出資）との協業による生鮮調達力の強化



◆リテイルデータ マーケティング事業

年間客数 約2億人の購買データ

- サミット・トモズ顧客ID統合による生活者の行動変容の可視化
- 購買データ活用によるマーケティング高度化
- データを起点とした顧客接点拡大・収益機会創出



◆フェイラージャパン

売上高 CAGR FY23 → FY25 +25%

- リブランディング、ファンマーケティングによるブランド価値向上
- SNS・イベント・コラボ商品展開による顧客基盤拡大
- データを活用したCRM*強化
- Eコマース強化による収益向上



* CRM：カスタマーリレーションシップマネジメント

22. セグメント別補足情報（資源グループ）

資源開発・バリューチェーン構築を通じた独自価値創出により、産業発展と持続可能な社会の実現に貢献

■ 成長戦略

収益基盤の強化

既存資産の価値最大化と、
一層の機能強化・パートナーとの協業を通じて、銅等の基幹素材を中心とした成長機会を創出

上・中・下流一体戦略

市況商品デリバティブの専門性を活かした高度なトレード機能と多様な顧客基盤を軸とした
マーケットイン型の一体事業展開

×

■ 当社の強み

鉱山操業・経営への知見

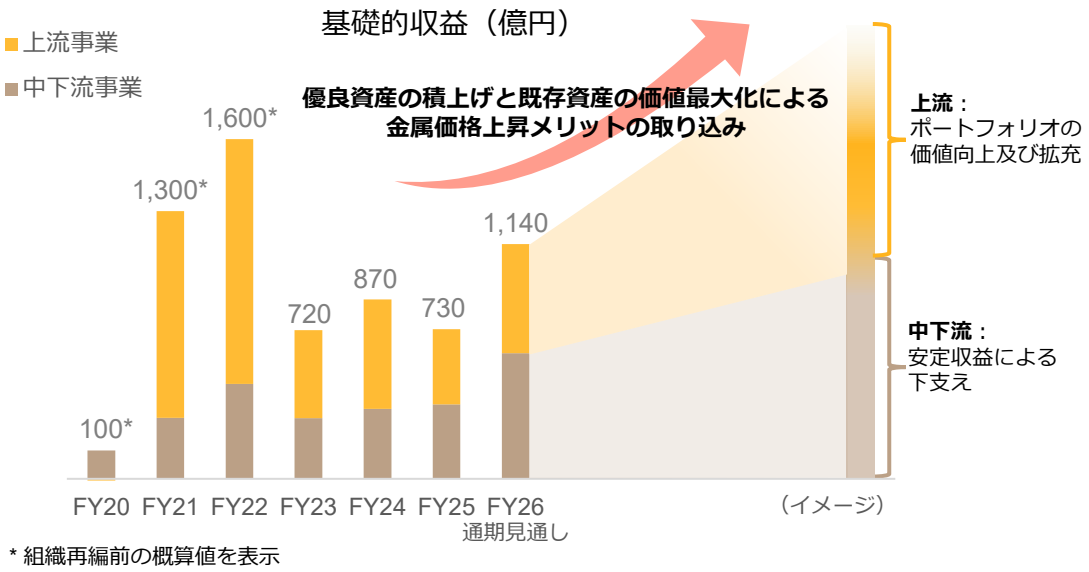
高難度案件での
オペレーター経験に基づく、
当社主導の案件創出・価値向上

高度なトレード機能

顧客ニーズを把握し、
デリバティブ含む多彩な
メニューを提供

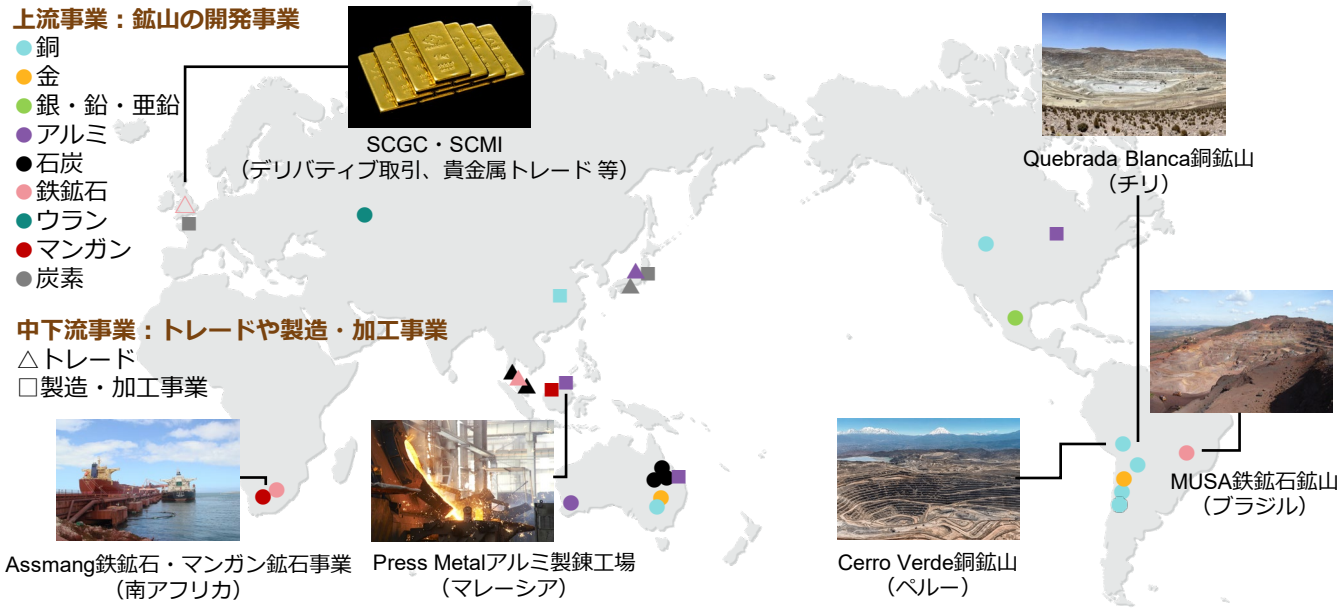
グローバルなパートナー基盤

多岐にわたる
資源ビジネスプレイヤーとの
長期的な協業実績



* 組織再編前の概算値を表示

■ 主要操業・開発案件概要



メタル	名称	所在国	主要パートナー	持分生産量（FY25 概算）
銅	Morenci	米国	Freeport-McMoRan	1万トン
	Candelaria/Ojos	チリ	Lundin Mining	6,000トン
	Northparkes	豪州	Evolution Mining	2,000トン
	Cerro Verde	ペルー	Freeport-McMoRan	1万7,000トン
	Quebrada Blanca 2	チリ	Teck Resources	1万トン
	Dos Amigos	チリ	G Miningグループ	Feasibility Study実施中
鉄鉱石	Assmang	南アフリカ	Assore	300万トン（他、複数商材あり）
	MUSA	ブラジル	Usiminas	300万トン
アルミ	Press Metal Bintulu/Sarawak	マレーシア	Press Metal Aluminium	20万トン
原料炭	Oaky Creek/Hail Creek	豪州	Glencore	100万トン
ウラン	APPAK	カザフスタン	Kazatomprom	200 tU (as U3O8)

22. セグメント別補足情報（化学品・エレクトロニクス・農業グループ）

基礎化学品SBUの成長戦略

基礎化学品SBUの概要と成長戦略

石油化学品原料トレード



- **概要**：40年にわたる有機化学品・合成樹脂のグローバルトレード事業
- **成長戦略**：需給バランス・業界構造変化を捉え、物流サービス機能も発揮することによりグローバルな石油化学品原料トレードの拡大を図る

硫酸事業



- **概要**：海上貿易に加え、自社の貯蔵タンク及び物流機能を保有することで、安全に安定的に最終需要家まで硫酸をデリバリー。世界最大級の取引規模
- **成長戦略**：米州においてはサプライチェーン網の更なる拡充、アジア・その他の地域においては、同ビジネスモデルの横展開を図る

偏在性無機化学品



- **概要**：レアアース、高純度石英、天然ソーダ灰等の地域偏在性の高い無機化学品の製造・トレード事業
- **成長戦略**：経済安全保障に資するサプライチェーンの強靭化、トレードの拡大を図る

■ 硫酸事業の強み　～硫酸業界におけるグローバルNo.1～

（年間取扱数量約4百万トン）

- **グローバル海上貿易**
  硫酸の年間グローバル海上貿易量は約15百万トン。当社は主に日中韓、欧州から硫酸を仕入れ、1～3万トンサイズのケミカルタンカーを傭船し、米州、東南アジア、オセアニア等15カ国以上へ硫酸を販売



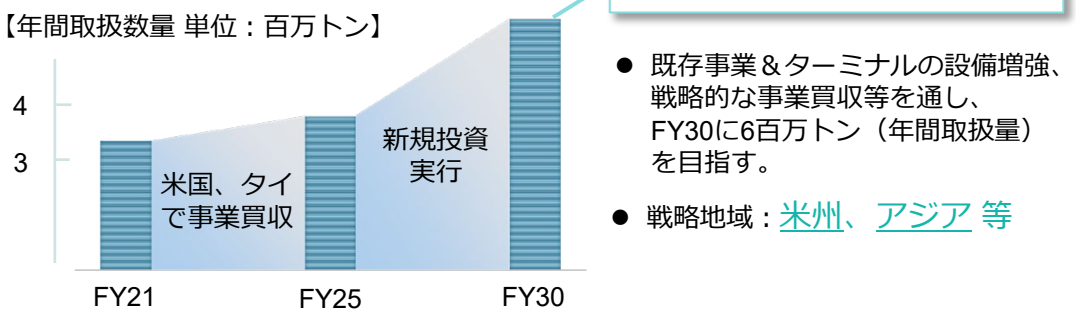
- **タンクターミナルの運営ノウハウ**
  硫酸需要国である米国、チリ、豪州、タイの4カ国において、自社保有の硫酸タンクターミナル7拠点を運営、その合計貯蔵能力は約39万トンに及ぶ。独自の安全管理手法を確立、徹底的な硫酸漏れ防止に貢献



- **小口販売機能**
  上記に加え、米国では内陸部に硫酸中継タンク、積替え施設を保有、タンク貨車380両以上と外部トラックを駆使し、最終需要家が必要とするタイミングに、必要な数量の硫酸を供給できる仕組みを確立



■ 硫酸事業の成長イメージ



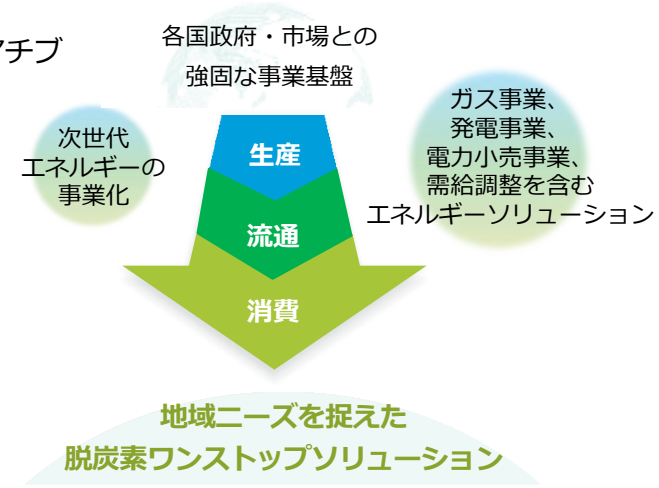
- 既存事業＆ターミナルの設備増強、戦略的な事業買収等を通し、FY30に6百万トン（年間取扱量）を目指す。
- 戦略地域：米州、アジア 等

22. セグメント別補足情報（エネルギートランスフォーメーショングループ）

既存エネルギー事業基盤×次世代エネルギー分野による脱炭素ワンストップソリューション

■ 事業戦略

- 市場・各国政府との強固な既存エネルギー事業基盤と次世代エネルギー分野の事業化を目指すエネルギーイノベーション・イニシアチブ（EII）を通じ戦略的トランスフォーメーションを実施し、収益基盤の維持・拡大と将来収益の柱を構築
- 新たな収益基盤として、各産業のバリューチェーンを俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップソリューションを提供



■ 次期中計に向けた取り組み

- 成長・戦略性が見込める事業・資産への入替促進
- 高度な収益ポートフォリオ構築を目的に、上流ビジネスを補完しバリューを高めるトレード機能と中下流ビジネスの強化
- EIIの横串機能強化・イノベーションのさらなる促進を通じ、新規事業を実現

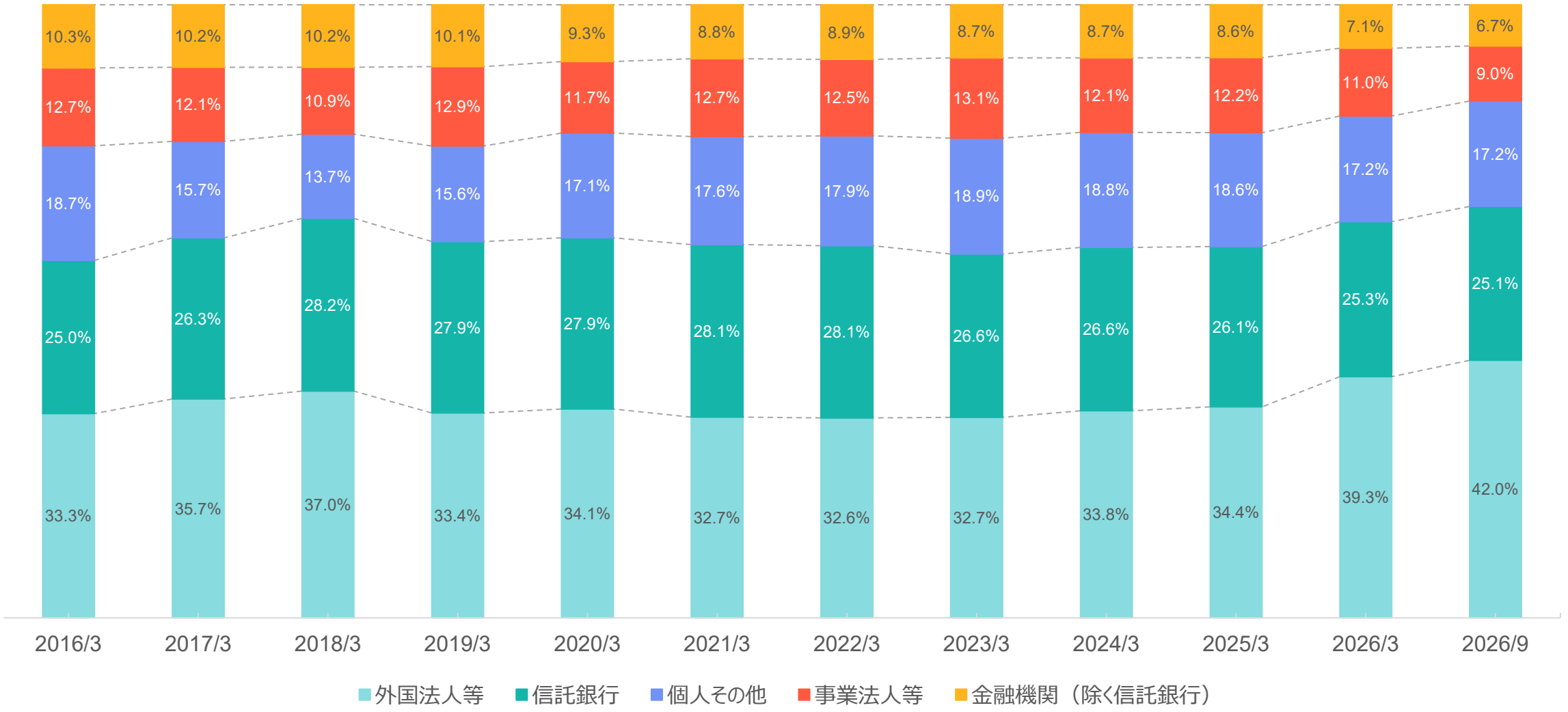
■ 既存エネルギー事業（電力IPP）の主要イベント（2025年4月以降）

発電所/プロジェクト名称	国	電源タイプ	総発電容量	イベント
阿武隈風力発電所	日本（福島県）	陸上風力	147MW	2025年4月：商業運転開始
Amunet Wind Power Plant	エジプト	陸上風力	500MW	2025年5月：商業運転開始
Samarkand 1&2	ウズベキスタン	①太陽光、②蓄電	①1,000MW、 ②1,336MWh	2025年10月：融資契約調印 2027年以降：商業運転開始予定
Dak Di 1・2	ベトナム	水力	48MW	2022年：稼働開始 2025年10月：出資開始
仙台港バイオマス パワー発電所	日本（宮城県）	バイオマス専焼	112MW	2025年11月：商業運転開始
Five Estuaries	イギリス	洋上風力	1,080MW	2025年12月：開発許可取得
Noirmoutier	フランス	洋上風力	512MW	2026年5月：商業運転開始
Clean Solar Power	インド	①太陽光+風力、 ②蓄電	①500MW、 ②200MWh	2027年3月：商業運転開始予定

■ グループ事業展開図



23. 株主構成推移


10.3%
12.7%
18.7%
25.0%
33.3%
10.2%
12.1%
15.7%
26.3%
35.7%
10.2%
10.9%
13.7%
28.2%
37.0%
10.1%
12.9%
15.6%
27.9%
33.4%
9.3%
11.7%
17.1%
27.9%
34.1%
8.8%
12.7%
17.6%
28.1%
32.7%
8.9%
12.5%
17.9%
28.1%
32.6%
8.7%
13.1%
18.9%
26.6%
32.7%
8.7%
12.1%
18.8%
26.6%
33.8%
8.6%
12.2%
18.6%
26.1%
34.4%
7.1%
11.0%
17.2%
25.3%
39.3%
6.7%
9.0%
17.2%
25.1%
42.0%
2016/3
2017/3
2018/3
2019/3
2020/3
2021/3
2022/3
2023/3
2024/3
2025/3
2026/3
2026/9
外国法人等
信託銀行
個人その他
事業法人等
金融機関（除く信託銀行）

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world